



令 和 2 年 度

# 事 業 概 要

(令和2年5月)

健 康 福 祉 局

# 目 次

・ 令和2年度健康福祉局運営方針	1
・ 令和2年度健康福祉局予算総括表	5
<b>I 地域福祉保健の推進</b>	<b>6</b>
1 地域福祉保健計画推進事業等	3 地域ケアプラザ整備・運営事業
2 権利擁護事業	4 だれにもやさしい福祉のまちづくり推進事業等
<b>II 高齢者保健福祉の推進</b>	<b>10</b>
・ 介護保険制度関連事業の概要	9 介護保険外サービス
・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて	10 認知症施策の推進
5 介護保険事業	11 高齢者の社会参加促進
6 (地域支援事業) 介護予防・日常生活 支援総合事業	12 介護人材支援事業
7 (地域支援事業) 包括的支援事業	13 低所得者の利用者負担助成事業
8 (地域支援事業) 任意事業	14 地域密着型サービス推進事業
	15 施設や住まいの整備等の推進
<b>III 障害者施策の推進</b>	<b>20</b>
・ 障害福祉主要事業の概要	23 障害者の就労支援
16 障害者の地域生活支援等	24 障害者のスポーツ・文化
17 障害者の地域支援の拠点	25 障害者差別解消・障害理解の推進
18 障害者の相談支援	26 重度障害者医療費助成事業・更生医療事業
19 障害者の移動支援	27 こころの健康対策
20 障害者支援施設等自立支援給付費	28 依存症対策事業
21 障害者グループホーム設置運営事業	29 精神科救急医療対策事業
22 障害者施設の整備	
<b>IV 生活基盤の安定と自立の支援</b>	<b>29</b>
30 生活保護・生活困窮者自立 支援事業等	32 小児医療費助成事業・ひとり親家庭等 医療費助成事業
31 援護対策事業	33 後期高齢者医療事業
・ いわゆる「8050問題」とは	34 国民健康保険事業
<b>V 健康で安全・安心な暮らしの支援</b>	<b>33</b>
35 市民の健康づくりの推進	41 食の安全確保事業
36 がん検診事業	42 快適な生活環境の確保事業
37 予防接種事業	43 動物の愛護及び保護管理事業
38 感染症・食中毒対策事業等	44 難病対策事業 公害健康被害者等への支援
39 新型インフルエンザ等対策事業	45 斎場・墓地管理運営事業
40 医療安全の推進	
・ 外郭団体関連予算案一覧	41

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しています。  
※【基金】と記載している事業は社会福祉基金を充当している事業です。

# 令和2年度 健康福祉局 運営方針

## I 基本目標

### 今日の安心、明日の安心、そして将来への安心に向けて

健康福祉局は、新型コロナウイルス感染症対策に、局を上げて全力で取り組んでいます。

また、超高齢社会が進展し、人口減少の局面を迎えるなか、社会保障費の増大など、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年以降を見据えた対応も、喫緊の課題となっています。

さらに、福祉・保健分野における市民ニーズは年々多様化・複雑化しており、支援を必要とされる方へのきめ細やかで迅速な対応が求められています。

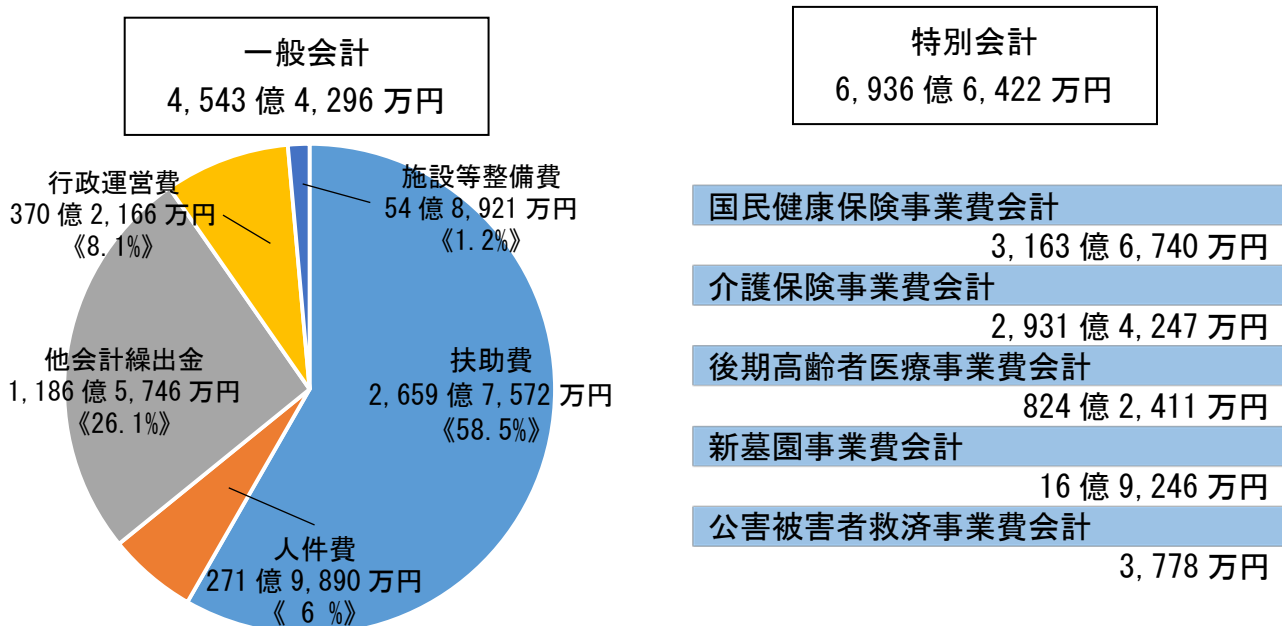
新型コロナウイルス感染症対策を総力で進めるとともに、中期 4 か年計画に掲げている目標の達成に向け、関係機関と連携しながら、着実に事業を進めていきます。また、局内の各種計画に基づき取組を推進していくとともに、10 年、20 年先を見据え、将来にわたって持続可能な施策の充実を目指します。

市民の皆様の「今日の安心、明日の安心、そして将来への安心」を目標として、福祉・保健における市民生活の安心・安全の確保に向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

## II 予算規模

令和 2 年度の一般会計の予算規模は 4,543 億 4,296 万円で、約 6 割を扶助費が占めています。

また、特別会計の予算規模は 6,936 億 6,422 万円で、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計が主となっています。



### Ⅲ 目標達成に向けた施策

#### 1 新型コロナウイルス感染症への対策の実施

- 市民の皆様への安全、安心確保のため、感染症対策に迅速に対応します。
- 高齢者、障害者等の支援が必要な方への感染拡大を防止するとともに、各種福祉サービスを提供する事業者への必要な支援を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活にお困りの方が、必要な支援を受けられるよう関係機関と連携を図りながら取組を進めます。
- 感染拡大防止に向け、市民の皆様へ適切な支援が実施できるよう、各区の福祉保健センターをバックアップします。

#### 2 健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

- 「第2期健康横浜21」に基づき、健康経営の実践や地域ぐるみの健康づくりなど企業や地域等と連携した都市型の健康づくりを進め、健康寿命の延伸を目指します。また、「第3期健康横浜21」の策定に着手します。
- 健康増進法の改正に対応し、受動喫煙防止の普及啓発や事業所が行う取組の支援など受動喫煙防止対策に取り組みます。また、がんの早期発見の促進に向けて、大腸がん検診の自己負担額無料化の実施など検診受診率の向上を目指します。
- 新たに歯科口腔保健推進計画の策定を進めるとともに、オーラルフレイル※の予防の普及啓発等に取り組むなど、健康と生活の質の向上に重要な役割を果たす歯科口腔保健を推進します。  
※滑舌の低下、食べこぼし、嘔むことができない食品が増えるなど、口腔の機能が低下している状態
- よこはまウォーキングポイント事業では、さらなる参加者の拡大と継続支援に取り組めます。また、医療費などへの影響に関する分析について、引き続き大学等と連携して実施します。
- 食品関係施設等の食品衛生対策及び宿泊施設等の環境衛生対策に取り組めます。
- 将来にわたる火葬の安定供給を図るため、新たな市営斎場の整備を進めます。また、増加する墓地需要に対応するため、舞岡地区や旧深谷通信所で新たな墓地整備を進めます。

#### 3 地域包括ケアの推進と高齢者の社会参加

- 2025年問題の解決に向けて、「第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」を策定し、横浜型地域包括ケアシステムの構築を進めます。
- 介護人材不足に対応するため、訪問系事業所の介護人材の確保に向けた資格取得支援や、海外からの介護人材確保に向けた訪日前後の日本語等研修事業などを実施します。
- 多様なニーズなどに応じた「施設・住まい」の選択を可能とするため、特別養護老人ホームを年間約600人分公募するなど施設等の整備を進めるとともに、出張相談業務を各区で実施するなど相談体制の充実を図ります。
- 認知症の方やご家族等への支援に向け、認知症疾患医療センターを5か所増やします。
- よこはまシニアボランティアポイント事業や生きがい就労支援スポットなどの取組を通じて、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。また、敬老特別乗車証について、検討専門分科会での答申を踏まえ、持続可能な制度となるよう検討を進めます。
- 地域支援における新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、プロボノ(※)の仕組みづくりを進めます。  
※社会的・公共的な目的のために、仕事で培ったスキルや経験を活かすボランティア活動
- 「ポジティブ・エイジング」の実現に向け、高齢期の暮らしに関心を持ち、地域との関わりにつながる市民イベント等の広報に取り組めます。

## 4 障害者福祉の充実

- 「第3期横浜市障害者プラン改定版」に基づき、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障害者の生活を地域全体で支える機能の充実に向けて、基幹相談支援センターのコーディネーターを全区に配置します。
- アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症に悩むご本人やご家族の支援に向けて、関係者と連携しながら取り組むとともに、「横浜市依存症対策・地域支援計画（仮称）」の策定を進めます。
- 松風学園の再整備や多機能型拠点の整備などの居住の場等の改善・確保を進めるほか、医療的ケア児・者等の在宅生活を支援するため、コーディネーターを新たに5人配置し、全区で支援を開始します。
- 横浜ラポールとラポール上大岡（令和2年1月開所）において、両施設の立地・特性を生かし、障害者スポーツ・文化活動の支援の充実を図ります。
- 利便性の向上に向けて、障害者手帳のカード化に着手します。
- 幅広い世代の市民等に向けた啓発活動を行うなど、障害者差別の解消・障害理解を推進し、共生社会の実現を目指します。

## 5 暮らしを支えるセーフティネットの確保

- 様々な事情により生活にお困りの方が、周囲から孤立することなく安定した生活を送れるよう、福祉・就労・家計改善など複合的支援の取組を進めます。
- 生活に困窮し支援を必要とする人の早期把握、地域と連携した支援促進のため、地域ケアプラザ等を拠点に地域ネットワーク構築支援事業を全区で実施します。
- 寄り添い型学習支援事業の中学生の受け入れ枠の拡大に加え、高校生世代に対し、将来の自立に向けた講座の開催や居場所等の支援を18区で実施します。
- 中高年のひきこもり状態にある方とご家族の支援に向けた準備を行う体制をつくり、相談モデル事業や対応策の調査・研究等を実施します。
- 小児医療費助成事業の所得制限の緩和について準備を進めます。
- 国民健康保険データヘルス計画（第2期）の中間評価を実施し、特定健診の受診率の向上策をはじめとする保健事業の効果的・効率的な取組について検討を行います。

## 6 参加と協働による地域福祉保健の推進

- 「第4期横浜市地域福祉保健計画」を引き続き推進し、地域福祉保健活動の基盤づくりを進めるとともに、区計画の策定を支援します。
- 次期「福祉のまちづくり推進指針」を策定し、ハードとソフトが一体となった福祉のまちづくりを推進します。
- 地域における身近な福祉保健の拠点となる地域ケアプラザの整備を進めるとともに、地域ケアプラザ職員の育成など運営支援を行います。
- 困りごとを抱え支援が必要な人を早期に把握し、地域住民をはじめとする多様な主体との協働により、的確な支援につなげる取組を進めます。
- ごみ問題を抱えている人への支援では、背景に生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域、関係機関と連携しながら、当事者に寄り添った福祉的支援により解消や発生防止を図ります。
- 地域における成年後見制度の利用を促進するため、中核機関と市協議会を新たに設置します。

## IV 目標達成に向けた組織運営

### 1 危機管理意識を常に高く持ち行動します

新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くすとともに、これまでに発生した自然災害・事件・事故等を踏まえ、危機管理意識を高く持って、市民の皆様の安心・安全の確保に努めます。

職員一人ひとりが鋭敏な感覚を持ち、何ができるのかを考え、迅速に行動します。

### 2 人権尊重の視点を持って施策を推進します

人権問題を自分のこととして捉え、当事者に寄り添い、その思いに想像力を働かせながら、業務を遂行します。職員が人権問題について学ぶ機会を増やし、高い人権意識を持てる環境づくりを進めます。

障害者差別解消法の趣旨を十分に理解し、障害のある人の意向を確認し、職員一人ひとりが場面に応じて考え、合理的配慮の提供に取り組んでいきます。

### 3 専門的な知識・技術を持った人材を育成します

職員一人ひとりの意欲を高めつつ、経験を積み重ねながら専門的な知識・技術を磨き、福祉・保健行政の将来を担う人材を育成します。

また、専門職が専門性を高め発揮できるよう取組を進めます。

現場を大切にし、常にニーズに即したタイムリーな対応を心がけます。

### 4 積極的な協働・連携を推進します

市民の皆様や企業、NPO 法人、社会福祉法人、医療機関、関係団体など、様々な主体と協力し、福祉・保健の推進に取り組みます。

18 区や関係局とも組織の縦割りを超えて横のつながりを強化し、「チーム横浜」として取り組みます。

### 5 働くことに「よろこび」と「誇り」を感じられる職場づくりに取り組みます

職員一人ひとりが、自らの業務が市民の皆様の生活を支える重要なものであることを理解し、働くことに「よろこび」と「誇り」を感じられる職場づくりを進めます。責任職と職員、職員間の対話の機会を増やし、お互いがフォローし合える風通しのよい職場づくりを進めます。

併せて、働き方に対する意識改革を図り、これまで以上に長時間労働の是正に努めるとともに、年次休暇に加え、介護休暇や育児休業が取得しやすい環境づくりに取り組みます。

# 健康福祉局予算総括表

(一般会計)

(単位：千円)

項 目	元年度	2年度	増△減	増減率 (%)	備 考
7 款					
健康福祉費	331,669,843	335,761,496	4,091,653	1.2	
1 項					
社会福祉費	46,197,423	44,719,948	△ 1,477,475	△ 3.2	社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、国民年金費、ひとり親家庭等医療費、小児医療費
2 項					
障害者福祉費	111,471,842	117,404,031	5,932,189	5.3	障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営費、障害者手当費、重度障害者医療費、障害者福祉施設運営費、リハビリテーションセンター等運営費
3 項					
老人福祉費	11,518,353	11,747,499	229,146	2.0	老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
4 項					
生活援護費	130,770,786	129,439,389	△ 1,331,397	△ 1.0	生活保護費、援護対策費
5 項					
健康福祉施設整備費	6,984,799	6,005,648	△ 979,151	△ 14.0	健康福祉施設整備費
6 項					
公衆衛生費	21,579,483	23,242,192	1,662,709	7.7	健康安全費、健康診査費、健康づくり費、地域保健推進費、公害・石綿健康被害対策事業費
7 項					
環境衛生費	3,147,157	3,202,789	55,632	1.8	食品衛生費、衛生研究所費、食肉衛生検査所費、環境衛生指導費、葬務費、動物保護指導費
17 款					
諸支出金	117,457,163	118,581,463	1,124,300	1.0	
1 項					
特別会計繰出金	117,457,163	118,581,463	1,124,300	1.0	国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
一般会計計	449,127,006	454,342,959	5,215,953	1.2	

(特別会計)

国民健康保険事業費会計	332,041,730	316,367,401	△ 15,674,329	△ 4.7
介護保険事業費会計	288,464,270	293,142,471	4,678,201	1.6
後期高齢者医療事業費会計	77,171,820	82,424,114	5,252,294	6.8
公害被害者救済事業費会計	37,755	37,775	20	0.1
新墓園事業費会計	1,759,601	1,692,461	△ 67,140	△ 3.8
特別会計計	699,475,176	693,664,222	△ 5,810,954	△ 0.8

健康福祉局一般会計予算の財源

	元年度	2年度
特定財源	(43.4)	(43.6)
一般財源	195,062,418	197,868,915
合 計	(56.6)	(56.4)
計	254,064,588	256,474,044
合 計	(100)	(100)
計	449,127,006	454,342,959

( ) 内は構成比

# I 地域福祉保健の推進

1	地域福祉保健計画推進事業等		<p><b>事業内容</b> 福祉保健の取組への住民参加を促進し、地域活動団体や社会福祉施設等と行政が協働して、地域づくり、支え合いの取組を進めます。</p> <p><b>1 地域福祉保健計画推進事業【中期】〈拡充〉</b> <b>1,940万円</b> 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、行政、社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、<u>元年度から5年度を計画期間とする第4期横浜市地域福祉保健計画を推進します。</u> <u>また、第3期区計画の推進支援及び3年度から7年度を計画期間とする第4期区計画の策定を支援します。</u></p> <p><b>2 民生委員・児童委員事業〈拡充〉 3億4,985万円</b> 地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援するため、個人活動費を支給します。併せて、組織としての民生委員活動を支援するため、<u>地区民児協に支給している活動費を増額します。</u> <u>また、PR動画の作成、放映といった広報活動を含めた活動支援策を検討・実施します。</u></p> <p><b>3 ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業【中期】</b> <b>1,634万円</b> 在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者について、本市が保有する個人情報（名簿）を民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、相談支援や地域における見守り活動等につなげます。 また、各区の実情に応じて、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者の個人情報（名簿）も民生委員及び地域包括支援センターへ提供します。</p> <p><b>4 地域の見守りネットワーク構築支援事業</b> <b>723万円</b> 地域の見守り体制を構築するため、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点の取組に要する費用を助成します。</p> <p><b>5 災害時要援護者支援事業【中期】〈拡充〉</b> <b>3,785万円</b> 災害時に自力避難が困難な要援護者の安否確認や避難支援等が円滑に行われるよう、災害時要援護者名簿の提供をはじめ、地域での自主的な支え合いの取組を支援します。 <u>地域の先進的な事例をまとめ、地域向けに情報提供や研修を行い周知を図るとともに、当事者向けに防災に関するパンフレットを配布し、自助・共助の支援を一層推進します。</u></p> <p><b>6 ごみ問題を抱えている人への支援事業【中期】</b> <b>2,385万円</b> いわゆる「ごみ屋敷」対策条例に基づき、不良な生活環境の解消及び発生の防止を図ります。専門家の助言を得ながら取り組むなど、各区の対策連絡会議が中心となって、当事者に寄り添い、福祉的支援を重視した対策を実施します。また、解消した案件についても地域や関係機関と連携し、再発防止に取り組みます。</p>
本 年 度	4億5,452万円		
前 年 度	4億5,289万円		
差 引	163万円		
本年度の財源内訳	国	1,513万円	
	県	—	
	その他	10万円	
	市 費	4億3,929万円	



2		権利擁護事業	<p><b>事業内容</b></p> <p>高齢者や障害者等が、判断能力が低下しても安心して日常生活を送れるよう、権利擁護を推進します。</p> <p>成年後見制度の利用促進に関する法律を踏まえ、本市における成年後見制度利用促進基本計画について、第4期横浜市地域福祉保健計画と一体的に推進します。</p>
本年度		5億6,941万円	<p><b>1 横浜生活あんしんセンター運営事業【中期】</b> <b>2億5,889万円</b></p> <p>生活や金銭管理など幅広く権利擁護に関する相談を受けるとともに、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などが困難な高齢者や障害のある方を支援する事業を補助します。</p> <p>契約者本人の意思に基づいて、福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス、財産関係重要書類預かりサービスを実施します。</p> <p><b>2 中核機関運営事業〈拡充〉</b> <b>5,084万円</b></p> <p><u>地域における成年後見制度の利用を促進するため、中核機関と市協議会を設置します。</u></p> <p><u>市協議会は、弁護士を始めとする専門職団体と福祉等の関係機関により、制度が市民に広く認知されていないこと等、区域を超えた市域の課題を検討します。</u></p> <p><u>市協議会で協議した方向性を踏まえ、中核機関は、制度の効果的な広報・相談のほか、相談機関の連携や人材育成等を通じ、利用促進に取り組みます。</u></p>
前年度		5億67万円	
差引		6,874万円	
本年度の財源内訳	国	1億9,503万円	
	県	5,133万円	
	その他	3,578万円	
	市費	2億8,727万円	
<p><b>3 市民後見人養成・活動支援事業</b> <b>4,845万円</b></p> <p>地域における権利擁護を市民参画で進めるため、市民後見人バンク登録者に対する活動支援を行います。バンク登録者全体研修のほか、受任者への個別面談や後見活動への助言などを実施します。また、関係機関と連携しながら、バンク登録者への受任促進を進めるとともに、新たに第5期養成課程を実施します。</p>			
<p><b>4 成年後見制度利用促進事業【中期】〈拡充〉</b></p> <p>(1) <u>成年後見サポートネット〈拡充〉</u> <b>1,562万円</b></p> <p><u>地域包括支援センター等の相談機関と弁護士等の専門職団体の連携を促進し、相談機関のスキルアップを図るために、区ごとに成年後見サポートネットを実施します。</u></p> <p><u>新たに、成年後見制度利用促進基本計画に基づく「区域の協議会」に位置付け、区内の成年後見に係る相談分析と課題検討を行うほか、相談機関のバックアップ機能を果たします。</u></p> <p>(2) 親族調査事務委託</p> <p>権利擁護を必要とする高齢者や障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施します。</p>			
<p><b>5 成年後見制度利用支援事業</b> <b>1億9,561万円</b></p> <p>成年後見制度利用のための申立て費用や後見人等への報酬の負担が困難な場合に、その費用の一部または全部を助成します。</p> <p>なお、申立費用については、区長が申立てを行った人のみを対象としています。</p>			

3	地域ケアプラザ 整備・運営事業		<b>事業内容</b> 市民の誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、地域活動交流及び地域包括支援センター等の機能を担う地域ケアプラザの整備・運営を行います。			
本 年 度	31億6,440万円		<b>1 整備事業【中期】</b> <span style="float:right">2億7,512万円</span> 建設等6か所（元年度6か所） (1) しゅん工 1か所 [山下] (2) 新規建設 1か所 [都田](仮称) (3) 新規設計 1か所 [丸山台](仮称) (4) その他 3か所 [西柴](仮称)、[岩井原](仮称) [本郷台駅前](仮称)			
前 年 度	31億3,766万円		<b>2 運営事業【中期】</b> <span style="float:right">28億8,928万円</span> (1) 地域ケアプラザの運営 (141か所) 地域における身近な福祉保健の拠点として、様々な相談を受けるとともに、次の事業を実施します。 ア 地域活動交流事業 イ 生活支援体制整備事業 ウ 地域包括支援センター運営事業 エ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業 オ 一般介護予防事業 カ 居宅介護支援事業 キ 通所系サービス事業（一部施設のみ実施） (2) 地域ケアプラザ運営の指導・支援等 効果的な運営を図るため、運営についての指導・支援等を実施します。 ア 施設運営指導 イ 指定管理者選定			
差 引	2,674万円					
本年度の 財源内訳	国	—				
	県	—				
	その他	6,611万円				
	市 費	30億9,829万円				
※ 地域包括支援センターの事業費は含まない。同経費は介護保険事業費会計に計上。（14ページ：7番参照）			(3) 地域活動交流コーディネーター及び生活支援コーディネーターの養成 (4) 地域ケアプラザ借地料等 (5) 福祉避難所応急備蓄物資の整備 <u>(6) 綱島地区における樽町地域ケアプラザ分室設置・運営モデル事業</u> 高齢者人口が非常に多い港北区樽町地域ケアプラザ圏域内の綱島地区において、元年度から分室の設置・運営を試行実施しています。2年度は、実施結果検証及び今後の対応方針の策定を進めます。			
<b>[建設等6か所]</b>						
予算内容	所在区	名称	事業内容等	しゅん工予定	開所予定	
継続建設	1 緑区	山下	しゅん工	3年1月	3年3月	
新規建設	2 都筑	都田(仮称)	着工、建設費に係る債務負担設定	3年12月	4年2月	
その他	3 金沢区	西柴(仮称)	解体工事、新築工事(民間)床取得に係る債務負担設定	3年度	4年度	
新規設計	4 港南区	丸山台(仮称)	基本設計	5年度	6年度	
<b>その他事業推進中(2年度予算計上なし)</b>						
	所在区	名称	事業内容等	しゅん工予定	開所予定	
床取得	5 栄区	本郷台駅前(仮称)	新築工事(民間)床取得に係る債務負担設定	3年度	3年度	
床取得	6 保土ヶ谷区	岩井原(仮称)	民間事業者による整備	4年度	5年度	

4	だれにもやさしい 福祉のまちづくり 推進事業等	<b>事業内容</b> 「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ハード（施設の整備）とソフト（思いやりの心の育成）を一体的に取り組み、福祉のまちづくりを推進します。 また、福祉ニーズに十分に対応できるよう、環境等の整備を行います。	
本 年 度	3 億5, 996万円	<b>1 福祉のまちづくり条例推進事業〈拡充〉 2, 058万円</b> 元年度に引き続き条例の基準及び施設整備マニュアルを見直します。また、次期福祉のまちづくり推進指針を策定します。	
前 年 度	3 億6, 927万円		
差 引	△931万円	(1) 「福祉のまちづくり推進会議」の開催 (2) 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討 (基準改正等、次期推進指針の策定等) (3) 福祉のまちづくり普及啓発 (4) <u>音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への道案内の作成・提供（モデル事業）【基金】</u> (5) 条例対象施設についての事前協議・相談等	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	<b>2 高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業</b> <b>【中期】 2, 592万円</b> 誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、導入に係る経費の一部を補助します。 民間事業者への補助 47台
	県	—	
	その他	472万円	
	市 費	3 億5, 524万円	
<b>3 福祉有償運送事業 421万円</b> 福祉有償運送を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。また、登録に先立ち、福祉有償運送の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を開催します。			
<b>4 再犯防止推進計画推進事業〈拡充〉 208万円</b> 「誰もが安心して自分らしく健やかに暮らすための更生支援の方向性—横浜市再犯防止推進計画—」を効果的、効率的に推進するために、刑事司法関係者と市内の福祉関係者等との連携協力関係を築く「横浜市更生支援ネットワーク会議」を設けます。			
<b>5 地域福祉保健関係職員人材育成事業〈拡充〉 1, 213万円</b> (1) 区福祉保健センターや児童相談所等の社会福祉職・保健師に対し、経験年数に応じた階層別研修や専門職研修を実施し、地域福祉保健の推進を担う職員を育成します。 (2) <u>複雑多様化する市民の福祉保健ニーズに対応できる専門職職員を育成するために責任職向けの研修プログラム開発等を行います。あわせて25年度に作成した専門職の育成方針となる「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」を改定します。</u> (3) 福祉保健分野の学生実習を受け入れ、次代の地域福祉保健人材を育成します。			
<b>6 福祉保健システム運用事業 2 億9, 504万円</b> 高齢・障害・児童福祉等のサービス提供に使用する福祉保健システムの運用保守等を行います。また、法・制度改正対応等の改修を行います。			

## II 高齢者保健福祉の推進

### 介護保険制度関連事業の概要

介護保険事業費会計

#### 1 介護保険給付 (12ページ：5番) 2,706億5,254万円

##### 在宅(居宅)サービス 1,323億348万円

- ・訪問介護
- ・訪問入浴介護
- ・訪問看護
- ・訪問リハビリテーション
- ・居宅療養管理指導
- ・通所介護
- ・通所リハビリテーション
- ・短期入所生活介護
- ・短期入所療養介護
- ・特定施設入居者生活介護
- ・福祉用具貸与
- ・特定福祉用具販売
- ・住宅改修
- ・居宅介護支援

##### 地域密着型サービス 446億70万円

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・夜間対応型訪問介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・認知症対応型共同生活介護  
(認知症高齢者グループホーム)
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護
- ・地域密着型通所介護

- ・介護予防認知症対応型通所介護
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護

予防給付 <要支援者対象>  
(再掲) 50億930万円

##### 施設サービス(介護保険3施設) 787億4,661万円

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
- ・介護老人保健施設
- ・介護療養型医療施設/介護医療院

##### その他 150億175万円

- ・高額介護(予防)サービス費
- ・高額医療合算介護(予防)サービス費
- ・特定入所者介護(予防)サービス費
- ・審査支払手数料

#### 2 地域支援事業 (13~15ページ) 158億9,445万円

##### 介護予防・日常生活支援

総合事業 90億2,521万円  
(13ページ：6番)

- ・地域づくり型介護予防事業
- ・訪問支援事業
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業  
(よこはま健康スタイル推進事業)
- ・介護予防・生活支援サービス事業  
(訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス等)

##### 包括的支援事業

55億2,806万円  
(14ページ：7番)

- ・地域包括支援センター運営費
- ・認知症初期集中支援等推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・地域包括ケア推進事業
- ・ケアマネジメント推進事業
- ・地域ケア会議推進事業
- ・市民の意思決定支援事業  
(エンディングノート等普及啓発)
- ・在宅医療連携推進事業  
(医療局予算：4億1,166万円)

##### 任意事業

13億4,118万円  
(15ページ：8番)

- ・介護給付費適正化事業
- ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
- ・高齢者配食・見守り事業
- ・ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業
- ・介護相談員派遣事業
- ・成年後見制度利用支援事業
- ・介護サービス自己負担助成費
- ・地域で支える介護者支援事業

#### 3 その他事務費 70億713万円

- ・職員人件費
- ・保険運営費
- ・計画策定・管理費
- ・要介護認定等事務費 等

#### 4 介護保険外サービス (15ページ：9番) 7億787万円

- ・ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業
- ・外出支援サービス事業
- ・中途障害者支援事業
- ・高齢者等住環境整備事業
- ・認知症支援事業

#### 5 低所得者の利用者負担助成事業 (18ページ：13番) 1億8,710万円

- ・社会福祉法人による利用者負担軽減【一般会計】
- ・介護サービス自己負担助成費【介護保険事業費会計(再掲)】

一般会計/介護特会(再掲)

## 地域包括ケアシステムの構築に向けて

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築を進めます。

「よこはま地域包括ケア計画（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」では、ポジティブ・エイジングを基本目標に掲げ、2025年問題の解決に向けて具体的に取り組みます。

### 2025年の目指す将来像

地域で支え合いながら、介護・医療が必要になっても安心して生活でき、  
高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができる

※第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

### 第7期計画における地域包括ケアシステム構築に向けた主要事業

#### I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して ～介護予防・生活支援・社会参加～

- ・地域づくり型介護予防事業 [13ページ 6番] 7,284万円
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業 [13ページ 6番] 1億173万円
- ・生活支援体制整備事業 [14ページ 7番] 10億1,967万円

#### II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して ～在宅介護・在宅医療、多職種連携～

- ・地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 [18ページ 14番] 2億4,611万円
- ・在宅医療連携推進事業 4億1,166万円（医療局事業）
- ・市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発） [14ページ 7番] 1,286万円

#### III 認知症にやさしい地域を目指して

- ・認知症支援事業 [16ページ 10番] 9,501万円
- ・認知症初期集中支援等推進事業 [16ページ 10番] 1億4,566万円
- ・地域で支える介護者支援事業 [16ページ 10番] 5,878万円

#### IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- ・特別養護老人ホーム整備事業 [19ページ 15番] 32億3,428万円
- ・地域密着型サービス事業所開設準備補助事業（再掲）（認知症高齢者グループホーム等）  
[18ページ 14番] 2億4,611万円
- ・高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 [19ページ 15番] 5,064万円

#### V 安心の介護を提供するために ～介護福祉人材の確保等～

- ・介護人材支援事業（訪問介護等資格取得支援事業等） [17ページ 12番] 2億8,212万円

#### VI 地域包括ケア実現のために

- ・地域包括ケア推進事業（ポジティブ・エイジングの広報、外部研究機関との共同研究等）  
[14ページ 7番] 3,683万円

5	介護保険事業 (介護保険事業費会計)		<b>事業内容</b> 介護保険法、第7期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、介護保険事業者に対する指導監査等を行います。	
	本年度	2,935億5,412万円	<b>1 被保険者</b> (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約92万3千人 (2) 第2号被保険者(40～64歳) 約132万人	
	前年度	2,888億5,509万円	<b>2 要介護認定〈拡充〉</b> 介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。 また、「 <u>要介護認定事務センター</u> 」を設置し、事務の効率化を進めます。	
	差引	46億9,903万円	要介護認定者数 約18万人	
本年度の財源内訳	国	623億6,349万円	<b>3 保険給付</b> 保険給付費 2,706億5,254万円 (1) 在宅介護サービス費 1,323億348万円 (2) 地域密着型サービス費 446億70万円 (3) 施設介護サービス費 787億4,661万円 (4) 高額介護サービス費等 150億175万円	
	県	413億5,739万円	<b>4 介護保険料(第1号被保険者)</b>	
	第1号保険料	612億929万円	(1) 保険料基準額 〈月額換算〉6,200円(平成30～令和2年度)	
	第2号保険料	754億3,926万円	(2) 保険料軽減措置〈拡充〉 <u>ア 低所得者の保険料軽減</u> 消費税率引上げによる公費を投入し、第1～4段階の負担割合について、0.05～0.25の軽減(30年度比)を行います。	
	その他	66億5,108万円	<u>イ 低所得者減免</u>	
	市費	465億3,361万円		
(3) 段階別保険料 ※消費税による公費を投入した軽減措置後の保険料負担割合、保険料年額(月額)				
段階	割合	対象者		保険料年額(月額)
第1段階	※0.25	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者・中国残留邦人等支援給付対象者		※18,600円(月1,550円)
第2段階	※0.25	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	※18,600円(月1,550円)
第3段階	※0.35		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者)	※26,040円(月2,170円)
第4段階	※0.60		(うち第2段階・第3段階を除く者)	※44,640円(月3,720円)
第5段階	0.90	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	66,960円(月5,580円)
<b>第6段階</b>	<b>1.00(基準額)</b>		(うち第5段階を除く者)	<b>74,400円(月6,200円)</b>
第7段階	1.07	市民税課税者	(合計所得金額等120万円未満の者)	79,600円(月6,630円)
第8段階	1.10		(合計所得金額等120万円以上160万円未満の者)	81,840円(月6,820円)
第9段階	1.27		(合計所得金額等160万円以上250万円未満の者)	94,480円(月7,870円)
第10段階	1.55		(合計所得金額等250万円以上350万円未満の者)	115,320円(月9,610円)
第11段階	1.69		(合計所得金額等350万円以上500万円未満の者)	125,730円(月10,470円)
第12段階	1.96		(合計所得金額等500万円以上700万円未満の者)	145,820円(月12,150円)
第13段階	2.28		(合計所得金額等700万円以上1,000万円未満の者)	169,630円(月14,130円)
第14段階	2.60		(合計所得金額等1,000万円以上1,500万円未満の者)	193,440円(月16,120円)
第15段階	2.80		(合計所得金額等1,500万円以上2,000万円未満の者)	208,320円(月17,360円)
第16段階	3.00		(合計所得金額等2,000万円以上の者)	223,200円(月18,600円)
「合計所得金額等」とは、税法上の合計所得金額から、長期・短期譲渡所得にかかる特別控除額を控除した額				

6	〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業費会計)  ※5「介護保険事業」の再掲		<b>事業内容</b> 要介護状態の予防と自立に向けた支援及び多様な生活支援が提供される地域をつくることを基本的な考え方として、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）を実施します。
	本年度	90億2,521万円	<b>1 地域づくり型介護予防事業【中期】 7,284万円</b> (1) 介護予防普及啓発事業 介護予防普及イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布等を行います。さらに、各区で健康づくりと連携した普及啓発を実施します。 (2) 地域介護予防活動支援事業 地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援をします。 (3) 元気づくりステーション事業 介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化等の支援を行います。身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組めるよう活動を拡げます。 (4) 一般介護予防事業評価事業 JAGES（日本老年学的評価研究）調査結果の詳細分析及び一部追加調査を実施し、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析した上で、地域特性を踏まえた介護予防事業を検討・実施します。 (5) 地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリテーション専門職を元気づくりステーションなどの地域グループや地域ケア会議などに派遣し、介護予防の推進を図ります。
	前年度	88億1,678万円	
	差引	2億843万円	
本年度の財源内訳	国	26億2,987万円	
	県	10億9,402万円	
	第1号保険料	15億7,135万円	
	第2号保険料	23億6,308万円	
	その他	56万円	
	市費	13億6,633万円	
<b>2 訪問支援事業 1億5,290万円</b> 心身の状況等の理由により閉じこもり傾向の方等を対象に保健師・嘱託訪問看護師が訪問を行うなど、介護予防や自立に向けた支援を行います。			
<b>3 よこはまシニアボランティアポイント事業【中期】 1億173万円</b> 元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。 引き続き登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。 （2年度末見込：登録者数 24,787人 活動者数 14,000人 受入か所数 660か所）			
<b>4 介護予防・生活支援サービス事業【中期】 86億9,774万円</b> 介護保険の要支援認定を受けた方等を対象に提供します。横浜市訪問介護相当サービス、横浜市通所介護相当サービス、人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス（サービスA）、ボランティア等により提供される住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業（サービスB等）を実施します。 多様なサービスを充実させることにより、効果的かつ効率的な支援を実施します。			

7	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計)		<b>事業内容</b> 福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」の設置運営を行います。 また、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
	※5「介護保険事業」の再掲		
	本年度	55億2,806万円	
	前年度	54億1,596万円	
差引		1億1,210万円	
本年度の財源内訳	国	21億1,330万円	<b>1 地域包括支援センター運営費 38億9,192万円</b> (2年度末見込：設置数 142か所) 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門的な職員を圏域高齢者人口に応じて配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 支援困難な方への対応、関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援 (3) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成など(介護予防ケアマネジメント)
	県	10億5,665万円	
	第1号保険料等	12億6,251万円	
	市費	10億9,560万円	
医療局予算 4億1,166万円含む			<b>2 認知症初期集中支援等推進事業【中期】〈拡充〉 1億4,566万円</b> 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。 また、集いの場の充実のため、認知症カフェの活動支援を実施します。
<b>3 生活支援体制整備事業【中期】〈拡充〉 10億1,967万円</b> 区社会福祉協議会と地域ケアプラザ等に配置した「生活支援コーディネーター」を中心に、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりを支援します。 <u>新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、プロボノ(※)の仕組みづくりを進めます。</u> (※)社会的・公共的な目的のために、仕事で培ったスキルや経験を生かすボランティア活動			
<b>4 地域包括ケア推進事業【中期】〈拡充〉 3,683万円</b> (1) 医療介護統合データベースを活用し、医療局と連携して外部研究機関との共同研究に取り組み、研究結果を基にワークショップ等を実施します。 <u>(2) 「ポジティブ・エイジング」の実現に向け、高齢期の暮らしに関心を持ち、地域との関わりにつながる市民イベント等の広報に取り組みます。</u> <u>(3) 3年度に横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた各区アクションプランを策定するための検討を進めます。</u>			
<b>5 ケアマネジメント推進事業等【中期】 946万円</b> (1) ケアマネジャーや地域包括支援センター職員に対して、研修等の支援を行うことによりケアマネジメントの質の確保、向上を図ります。 (2) 個別課題の解決や地域課題の発見等を進める地域ケア会議を開催します。			
<b>6 市民の意思決定支援事業(エンディングノート等普及啓発)【中期】 1,286万円</b> 市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。			



8	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計)		<b>事業内容</b> 任意事業として、給付費の適正化や、高齢者の在宅生活の継続に必要な支援を行います。 <b>1 介護給付費適正化事業〈拡充〉 9,318万円</b> <u>ケアプラン点検等により、介護保険サービスの適切な提供と利用を推進します。また、事業者の不適正な介護報酬請求の防止に取り組みます。</u> <b>2 介護相談員派遣事業〈拡充〉 3,474万円</b> 利用者の生活の場である特別養護老人ホームや介護老人保健施設、高齢者グループホームに介護相談員を派遣します。 <u>派遣施設数や介護相談員数の充実により施設サービスの質の向上を図ります。</u> <b>3 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業【中期】〈拡充〉 4億2,737万円</b> 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談及び安否確認、緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を2か所増やします。</u> <b>4 高齢者配食・見守り事業 7,349万円</b> ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、訪問による食事の提供と安否確認を行います。 <b>5 ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業等 7億1,240万円</b> ねたきり又は認知症の状態にある市民税非課税世帯の要介護者等を対象に、紙おむつを給付します。
	本年度	13億4,118万円	
	前年度	11億6,398万円	
	差引	1億7,720万円	
本年度の財源内訳	国	4億8,969万円	
	県	2億4,485万円	
	第1号保険料等	2億9,357万円	
	市費	3億1,307万円	

9	介護保険外サービス		<b>事業内容</b> 介護保険外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供します。 <b>1 ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業 2,001万円</b> ひとり暮らし高齢者等を対象に、あんしん電話(緊急通報装置)を貸与し、急な体調悪化等の緊急時に近隣の方や救急に連絡が取れるようにします。 <b>2 外出支援サービス事業 6,966万円</b> 公共交通機関を利用しての外出が困難な在宅高齢者等に対し、専用車両等により利用者の居宅から医療機関、福祉施設等までの間を送迎することにより、在宅での生活を支援します。 <b>3 中途障害者支援事業 4億1,409万円</b> 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」運営費の補助を行います。また、中途障害者への理解を深めるための普及啓発や連絡会・研修会等を実施します。 <b>4 高齢者等住環境整備事業等 2億411万円</b> 要介護・要支援認定を受けた高齢者等が安全に在宅生活を続けられるよう、専門スタッフが対象者の身体状況や生活状況に合わせた助言を行うとともに、助言に基づいて実施される工事費用の一部を助成します。
	本年度	7億787万円	
	前年度	6億7,446万円	
	差引	3,341万円	
本年度の財源内訳	国	7,076万円	
	県	2,124万円	
	その他	1,200万円	
	市費	6億387万円	

10	認知症施策の推進 ※7、8、9の事業の再掲		事業内容 認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の支援体制整備のため、認知症施策を進めます。 <b>1 認知症支援事業【中期】〈拡充〉 9,501万円</b> 「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」と一体的に「認知症施策推進計画」を策定するほか、認知症の人や家族の支援のため、認知症疾患医療センターを5か所増設します。また、認知症早期発モデル事業、認知症キャラバンメイト・サポーターの養成、若年性認知症支援事業を継続実施します。 <b>2 認知症初期集中支援等推進事業【中期】〈拡充〉</b> ＜再掲(P14)＞ <b>1億4,566万円</b> 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。 また、集いの場の充実のため、認知症カフェの活動支援を実施します。 <b>3 地域で支える介護者支援事業【中期】 5,878万円</b> 介護家族の負担軽減のため、介護者のつどいや認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード講演会等を行うとともに、認知症への理解や高齢者虐待防止を進めるための普及啓発や関係機関の連携を推進します。 また、行方不明になる恐れのある認知症の人に対し身元を特定できる見守りシールを作成・配付します。
本 年 度		2億9,945万円	
前 年 度		2億2,623万円	
差 引		7,322万円	
本年度の財源内訳	国	1億1,544万円	
	県	4,357万円	
	その他	4,703万円	
	市 費	9,341万円	

11	高齢者の社会参加促進		事業内容 <b>1 敬老特別乗車証交付事業〈拡充〉 126億2,630万円</b> 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。 「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」の答申を踏まえ、持続可能な制度を検討します。また、透明性確保のためにIC化等について具体的な検討を進めます。 <b>2 老人クラブ助成事業【中期】 2億9,454万円</b> 地域における高齢者相互の支えあいや、社会参加を促進するため事業費の助成を行います。 <b>3 生きがい就労支援スポット運営事業【中期】 2,643万円</b> 地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向け金沢区・港北区の2か所で事業を実施します。 <b>4 全国健康福祉祭参加事業【中期】〈拡充〉 4,684万円</b> ねんりんピック岐阜2020に参加し、交流の輪を広げ、長寿社会づくりに貢献します。 また、2021年に予定されている神奈川大会の開催に関し、円滑な大会運営のための準備を行います。 <b>5 高齢者のための優待施設利用促進事業等 2,454万円</b> 「濱ともカード」が利用できる新たな協賛施設・店舗の拡充を図ります。
本 年 度		130億1,865万円	
前 年 度		125億4,056万円	
差 引		4億7,809万円	
本年度の財源内訳	国	1億3,066万円	
	県	—	
	その他	20億8,708万円	
	市 費	108億91万円	

12	介護人材支援事業		<b>事業内容</b> 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。
本 年 度	2億8,212万円		<b>1 新たな介護人材の確保【中期】〈拡充〉</b> <b>2億3,361万円</b> 新たな介護人材を確保するため、介護人材の裾野の拡大、将来の介護人材への支援を進めます。 (1) 訪問介護等資格取得支援事業 ホームヘルパー等を目指す市民を対象に資格取得を支援します。 <u>(2) 訪日前日本語等研修事業〈拡充〉</u> 本市での介護の仕事を希望する外国人を対象に、新たに中国でも、介護に役立つ日本語研修等を実施します。 (3) 外国人と受入施設等のマッチング支援事業 本市での介護の仕事を希望して来日する外国人と介護施設等のマッチングを支援します。 (4) 介護福祉士専門学校学費補助事業 専門学校の学費を立て替えた介護事業者に対して、上限20万円/年を補助します。
前 年 度	2億8,143万円		
差 引	69万円		
本年度の財源内訳	国	1,000万円	
	県	4,050万円	
	社会福祉基金	1,050万円	
	市 費	2億2,112万円	
(5) 資格取得・就労支援事業 市内介護施設での就労を目指す市民を対象に介護職員初任者研修・入門的研修の受講と就労を一体的に支援します。 (6) 外国人留学生日本語学校学費補助事業【基金】 海外から介護福祉士を目指して来日する留学生を対象に、日本語学校の学費等を補助します。 <u>(7) 住居借上支援事業〈拡充〉</u> <u>新たに介護職員となる人(海外から来日する人を含む)等を対象に、UR等の団地の空き室を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を実施します。</u> (8) 海外からの介護人材調査事業 等 海外からの積極的な介護人材の受け入れに向けた調査等を実施します。			
<b>2 介護人材の定着支援【中期】</b> 介護職員の定着を支援するため、働きやすい職場づくりや介護職員の負担軽減に向けた取組を支援をします。 (1) 中高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業 (2) 訪日後日本語等研修事業 等			<b>4,081万円</b>
<b>3 専門性の向上【中期】〈拡充〉</b> 介護現場の中核を担う人材を育成するとともに、各種専門性向上のための研修実施や多職種との連携などにより、介護人材の専門性向上を推進します。 <u>(1) 認知症対応ユマニチュード研修〈拡充〉</u> <u>介護職員を対象に認知症ケアに関する研修の回数を増やします。</u> (2) 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 等			<b>770万円</b>

13	低所得者の利用者負担助成事業		<b>事業内容</b> 介護保険サービス等の利用にあたり、低所得者の方に対し、負担軽減のため利用料等を助成します。
本年度	1億8,710万円		<b>1 社会福祉法人による利用者負担軽減 3,317万円</b> 社会福祉法人が、低所得で特別養護老人ホーム等の利用料の負担が困難な方に対し、利用料を軽減した場合、法人が負担した金額の一部を助成します。 助成予定対象者数 1,181人
前年度	1億8,253万円		
差引	457万円		
本年度の財源内訳	国	3,303万円	<b>2 介護サービス自己負担助成費 1億5,393万円</b> 収入や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの居住費等及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、利用者負担の一部を助成します。  助成の種類及び助成予定対象者数 (1) 在宅サービス助成 1,150人 (2) グループホーム助成 155人 (3) 施設居住費助成 40人
	県	3,828万円	
	第1号保険料	1,973万円	
	市費	9,606万円	

14	地域密着型サービス推進事業		<b>事業内容</b> 地域密着型サービス事業所の整備を進めるとともに、適切なサービス利用を図るサービスの普及促進、サービスの質の確保及び向上を図る事業者向けセミナーの開催等により運営支援を行います。
本年度	6億333万円		<b>1 地域密着型サービス事業所整備等事業</b> <b>【中期】〈拡充〉 3億5,253万円</b> (1) 地域密着型サービス事業所整備費補助 7か所 (2) 消防用設備設置費等補助 8か所 (3) 給水設備整備費等補助 <b>〈新規〉</b> 3か所
前年度	8億5,851万円		
差引	△2億5,518万円		
本年度の財源内訳	国	5,363万円	<b>2 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業</b> <b>【中期】 2億4,611万円</b> 開設経費補助 17か所
	県	4億7,643万円	
	その他	5,286万円	
	市費	2,041万円	
			<b>3 地域密着型サービス事業所運営推進事業</b> <b>【中期】〈拡充〉 469万円</b> (1) 優れた自立支援の取組を行っている事業所の表彰事業所表彰制度の表彰対象及び事業内容を拡充します。 (2) 事業者向けセミナー等の開催・サービス普及促進

15	施設や住まいの整備等の推進		<b>事業内容</b> <b>1 特別養護老人ホーム整備事業【中期】〈拡充〉</b> <b>32億3,428万円</b> 介護需要の増大に対応するため、特別養護老人ホームの施設整備に対する助成を行います。 <u>地域密着型（サテライト型含む）の整備助成を増額し広域型と同額にすることで、整備促進を図ります。</u>																																																																																																																												
	本年度	42億9,346万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名（仮称）</th> <th>建設地</th> <th>建設運営法人</th> <th>定員（ショート）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子安あさくら苑</td> <td>神奈川区子安台</td> <td>一乗谷友愛会</td> <td>110（10）人</td> </tr> <tr> <td>泉の郷 港南日野</td> <td>港南区日野南</td> <td>誠幸会</td> <td>110（10）人</td> </tr> <tr> <td>横濱かなざわ翔裕園</td> <td>金沢区町屋町</td> <td>長寿村</td> <td>150（10）人</td> </tr> <tr> <td>レジデンシャル常盤台（増築）</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>育明会</td> <td>50（10）人</td> </tr> <tr> <td>三保サテライト型</td> <td>緑区三保町</td> <td>兼愛会</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">5か所 449人分（2年度末増分）</td> <td>449（50）人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35億5,009万円</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みなもの桜</td> <td>南区中村町</td> <td>横浜社会福祉協会</td> <td>90（10）人</td> </tr> <tr> <td>シーサイドポート横浜金沢</td> <td>金沢区柴町</td> <td>昂</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td>上永谷町</td> <td>港南区野庭町</td> <td>信々会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト三ツ境</td> <td>瀬谷区三ツ境</td> <td>兼愛会</td> <td>29（0）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6か所 448人分（3年度末増分）</td> <td>448（60）人</td> </tr> <tr> <td>本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7億4,337万円</td> <td colspan="4"> <b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b>  <b>5,064万円</b>          特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。       </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b>  <b>3億6,966万円</b>          医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。       </td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>11億4,692万円</td> <td colspan="4"> <b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b>  <b>4億9,409万円</b>          特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。       </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400万円</td> <td colspan="4"> <b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b>  <b>4,337万円</b>          災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。  <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u> </td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>30億2,542万円</td> <td colspan="4"> <b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b>  <b>392万円</b>          高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。       </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"> <b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b>  <b>9,750万円</b>          高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。       </td> </tr> </tbody></table> </td></tr></tbody></table>				施設名（仮称）	建設地	建設運営法人	定員（ショート）	子安あさくら苑	神奈川区子安台	一乗谷友愛会	110（10）人	泉の郷 港南日野	港南区日野南	誠幸会	110（10）人	横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	長寿村	150（10）人	レジデンシャル常盤台（増築）	保土ヶ谷区常盤台	育明会	50（10）人	三保サテライト型	緑区三保町	兼愛会	29（10）人	5か所 449人分（2年度末増分）			449（50）人	前年度	35億5,009万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みなもの桜</td> <td>南区中村町</td> <td>横浜社会福祉協会</td> <td>90（10）人</td> </tr> <tr> <td>シーサイドポート横浜金沢</td> <td>金沢区柴町</td> <td>昂</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td>上永谷町</td> <td>港南区野庭町</td> <td>信々会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト三ツ境</td> <td>瀬谷区三ツ境</td> <td>兼愛会</td> <td>29（0）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6か所 448人分（3年度末増分）</td> <td>448（60）人</td> </tr> <tr> <td>本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7億4,337万円</td> <td colspan="4"> <b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b>  <b>5,064万円</b>          特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。       </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b>  <b>3億6,966万円</b>          医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。       </td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>11億4,692万円</td> <td colspan="4"> <b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b>  <b>4億9,409万円</b>          特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。       </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400万円</td> <td colspan="4"> <b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b>  <b>4,337万円</b>          災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。  <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u> </td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>30億2,542万円</td> <td colspan="4"> <b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b>  <b>392万円</b>          高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。       </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"> <b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b>  <b>9,750万円</b>          高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。       </td> </tr> </tbody></table>				みなもの桜	南区中村町	横浜社会福祉協会	90（10）人	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	昂	100（0）人	上永谷町	港南区野庭町	信々会	100（20）人	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人	しょうじゅの里三保サテライト三ツ境	瀬谷区三ツ境	兼愛会	29（0）人	しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29（10）人	6か所 448人分（3年度末増分）			448（60）人	本年度の財源内訳	国	7,712万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table>				3年度着工	常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200（18）人	参考	玉成苑 羽沢	神奈川区羽沢町	千成会	100（0）人		2年度選定予定			600（未定）人	差引	7億4,337万円	<b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b> <b>5,064万円</b> 特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。				本年度の財源内訳	国	7,712万円	<b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b> <b>3億6,966万円</b> 医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。				県	11億4,692万円	<b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b> <b>4億9,409万円</b> 特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。				その他	4,400万円	<b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b> <b>4,337万円</b> 災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。 <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u>				市費	30億2,542万円	<b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b> <b>392万円</b> 高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。							<b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b> <b>9,750万円</b> 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。		
施設名（仮称）	建設地	建設運営法人	定員（ショート）																																																																																																																												
子安あさくら苑	神奈川区子安台	一乗谷友愛会	110（10）人																																																																																																																												
泉の郷 港南日野	港南区日野南	誠幸会	110（10）人																																																																																																																												
横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	長寿村	150（10）人																																																																																																																												
レジデンシャル常盤台（増築）	保土ヶ谷区常盤台	育明会	50（10）人																																																																																																																												
三保サテライト型	緑区三保町	兼愛会	29（10）人																																																																																																																												
5か所 449人分（2年度末増分）			449（50）人																																																																																																																												
前年度	35億5,009万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みなもの桜</td> <td>南区中村町</td> <td>横浜社会福祉協会</td> <td>90（10）人</td> </tr> <tr> <td>シーサイドポート横浜金沢</td> <td>金沢区柴町</td> <td>昂</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td>上永谷町</td> <td>港南区野庭町</td> <td>信々会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト三ツ境</td> <td>瀬谷区三ツ境</td> <td>兼愛会</td> <td>29（0）人</td> </tr> <tr> <td>しょうじゅの里三保サテライト荏田</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>兼愛会</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6か所 448人分（3年度末増分）</td> <td>448（60）人</td> </tr> <tr> <td>本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7億4,337万円</td> <td colspan="4"> <b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b>  <b>5,064万円</b>          特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。       </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度の財源内訳</td> <td>国</td> <td>7,712万円</td> <td colspan="4"> <b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b>  <b>3億6,966万円</b>          医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。       </td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>11億4,692万円</td> <td colspan="4"> <b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b>  <b>4億9,409万円</b>          特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。       </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400万円</td> <td colspan="4"> <b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b>  <b>4,337万円</b>          災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。  <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u> </td> </tr> <tr> <td>市費</td> <td>30億2,542万円</td> <td colspan="4"> <b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b>  <b>392万円</b>          高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。       </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"> <b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b>  <b>9,750万円</b>          高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。       </td> </tr> </tbody></table>				みなもの桜	南区中村町	横浜社会福祉協会	90（10）人	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	昂	100（0）人	上永谷町	港南区野庭町	信々会	100（20）人	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人	しょうじゅの里三保サテライト三ツ境	瀬谷区三ツ境	兼愛会	29（0）人	しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29（10）人	6か所 448人分（3年度末増分）			448（60）人	本年度の財源内訳	国	7,712万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table>				3年度着工	常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200（18）人	参考	玉成苑 羽沢	神奈川区羽沢町	千成会	100（0）人		2年度選定予定			600（未定）人	差引	7億4,337万円	<b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b> <b>5,064万円</b> 特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。				本年度の財源内訳	国	7,712万円	<b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b> <b>3億6,966万円</b> 医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。				県	11億4,692万円	<b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b> <b>4億9,409万円</b> 特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。				その他	4,400万円	<b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b> <b>4,337万円</b> 災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。 <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u>				市費	30億2,542万円	<b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b> <b>392万円</b> 高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。							<b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b> <b>9,750万円</b> 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。																																					
みなもの桜	南区中村町	横浜社会福祉協会	90（10）人																																																																																																																												
シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	昂	100（0）人																																																																																																																												
上永谷町	港南区野庭町	信々会	100（20）人																																																																																																																												
プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人																																																																																																																												
しょうじゅの里三保サテライト三ツ境	瀬谷区三ツ境	兼愛会	29（0）人																																																																																																																												
しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	兼愛会	29（10）人																																																																																																																												
6か所 448人分（3年度末増分）			448（60）人																																																																																																																												
本年度の財源内訳	国	7,712万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>3年度着工</td> <td>常盤台みずほ</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>玉成苑 羽沢</td> <td>神奈川区羽沢町</td> <td>千成会</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table>				3年度着工	常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200（18）人	参考	玉成苑 羽沢	神奈川区羽沢町	千成会	100（0）人		2年度選定予定			600（未定）人																																																																																																										
3年度着工	常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	旭会	200（18）人																																																																																																																											
参考	玉成苑 羽沢	神奈川区羽沢町	千成会	100（0）人																																																																																																																											
	2年度選定予定			600（未定）人																																																																																																																											
差引	7億4,337万円	<b>2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】</b> <b>5,064万円</b> 特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。																																																																																																																													
本年度の財源内訳	国	7,712万円	<b>3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】</b> <b>3億6,966万円</b> 医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。																																																																																																																												
	県	11億4,692万円	<b>4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等</b> <b>4億9,409万円</b> 特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。																																																																																																																												
	その他	4,400万円	<b>5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉</b> <b>4,337万円</b> 災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。 <u>2年度から、発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u>																																																																																																																												
	市費	30億2,542万円	<b>6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】</b> <b>392万円</b> 高齢者が介護を必要とするようになっても子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。																																																																																																																												
			<b>7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業</b> <b>9,750万円</b> 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。																																																																																																																												

# III 障害者施策の推進

## 1 障害者総合支援法に基づく主な事業

障害者への福祉サービスの基本的な内容は、障害者総合支援法に規定されており、国が定める基準に基づき個別に支給決定が行われる「自立支援給付」と、市町村等が地域の特性や利用者の状況に応じて、給付の基準や内容を定める「地域生活支援事業」によって構成されています。

事業種別	本市事業名	
自立支援給付関連	障害福祉サービス費等 (介護給付、訓練給付)	居宅介護事業【事業概要16】、障害者地域活動ホーム運営事業【事業概要17】 障害者支援施設等自立支援給付費【事業概要20】 障害者グループホーム設置運営事業【事業概要21】 在宅障害児・者短期入所事業
	計画相談支援給付費等	計画相談支援事業【事業概要18】
	自立支援医療費等	更生医療事業【事業概要26】 医療給付事業 医療費公費負担事業【事業概要27】 障害者支援施設等自立支援給付費【事業概要20】
	補装具費	生活援護事業
	高額障害福祉サービス等給付費	高額障害福祉サービス費等償還事業
地域生活支援事業関連	後見的支援推進事業 【事業概要16】	障害のある方が安心して地域で暮らせるように、生活を見守る仕組みを、地域を良く知る社会福祉法人等とともに作っていきます。
	精神障害者生活支援センター運営事業 【事業概要17】	各区に1館ある「精神障害者生活支援センター」では、精神障害者の自立生活を支援するため、精神保健福祉士による相談や居場所の提供等を行っています。
	地域活動支援センター (障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型) 【事業概要17】	障害者が地域の中で創作活動や生産的活動、社会との交流などを行う地域活動支援センター(障害者地域作業所型等)に対して助成を行います。
	障害者相談支援事業 【事業概要18】	基幹相談支援センター等に配置された専任職員が、障害者が地域で安心して暮らすために生活全般にわたる相談に対応します。
	発達障害者支援体制整備事業 【事業概要18】	発達障害児・者について、ライフステージに対応する支援体制を整備し、発達障害児・者の福祉の向上を図ります。
障害者ガイドヘルプ事業 【事業概要19】	重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが外出の支援を行います。	

## 2 その他の主な事業

上記の障害者総合支援法に規定されている事業以外にも、本市が独自に企画した事業等を展開しています。(財源については、可能な限り国費・県費を導入しています。)

その他の主な事業	障害者自立生活アシスタント事業等 【事業概要16】	地域で生活する单身等の障害者に対し、居宅訪問等を通じた助言や相談等のサービスを提供し、地域生活の継続を図ります。(障害者総合支援法の自立生活援助事業を含む)
	多機能型拠点運営事業 【事業概要17】	常に医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者等を支援するため、診療、訪問看護、短期入所等のサービスを一体的に提供する「多機能型拠点」を運営します。
	障害者地域活動ホーム運営事業 【事業概要17】	在宅の障害児・者の支援拠点として、日中活動のほか、一時的な滞在等を提供する「障害者地域活動ホーム」を各区で運営します。
	障害者就労支援事業 【事業概要23】	障害者の就労支援を行う就労支援センターの運営費の助成を行います。また、障害者の就労の場の拡大等にも取り組みます。
	障害者スポーツ・文化センター管理運営事業等 【事業概要24】	横浜ラポール及び新たに開所するラポール上大岡において、障害者のスポーツ・文化活動を推進します。
	障害者差別解消推進事業 【事業概要25】	障害者差別解消法、障害者差別解消の推進に関する取組指針等に基づいた事業を行います。
	こころの健康対策 【事業概要27】	依存症対策に関する普及啓発、相談対応などを実施します。また、自殺対策の充実に向け、関係機関や庁内関係部署との連携により総合的に取り組みます。このほか、措置入院者等の退院後の支援を行います。
	依存症対策事業 【事業概要28】	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に悩む当事者や家族の悩みの解決に向け、民間団体や関係機関との連携を進めるとともに、普及啓発や相談対応などの取組をさらに充実していきます。
精神科救急医療対策事業 【事業概要29】	県及び県内他政令市と協調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協力医療機関の体制確保等を行います。	

16	障害者の 地域生活支援等		<b>事業内容</b> 本人の生活力を引き出す支援の充実を図り、障害者が地域で自立した生活を送れるよう、各事業を推進していきます。 <u>(「あんしん」と表記している事業は、「将来にわたるあんしん施策」を含む事業です。)</u>
本年度	141億6,630万円		<b>1 後見的支援推進事業</b> <b>あんしん</b> <b>6億5,149万円</b> 障害者が地域で安心して暮らせるよう、本人の日常生活を見守るあんしんキーパーをはじめとして、住み慣れた地域での見守り体制を構築します。 また、制度登録者に対して、定期訪問のほか、将来の不安や希望を本人に寄り添いながら聴き、必要に応じて適切な支援機関につなぎます。(全区実施)
前年度	129億8,715万円		
差引	11億7,915万円		
本年度の財源内訳	国	47億9,131万円	<b>2 障害者ホームヘルプ事業〈拡充〉</b> <b>131億1,429万円</b> 身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者及び移動に著しい困難を有する視覚障害、知的障害、精神障害の児・者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。 また、 <u>重度障害者が大学等に修学する際に必要となる通学中の支援や、学校敷地内での移動や食事、排せつの介助など、大学等での体制が整うまでの期間、必要な支援を提供します。〈新規〉</u>
	県	23億9,566万円	
	その他	211万円	
	市費	69億7,722万円	
<b>3 障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助事業</b> <b>あんしん</b> <b>3億489万円</b> 一人暮らしの障害者や一人暮らしを目指す障害者に対して、支援員の定期的な自宅訪問や随時の対応により、日常生活に関する相談や助言、情報提供等を行います。関係機関との連絡調整や連携を通じて、本人が持つ能力を最大限に引き出し、地域で安定した単身生活を継続できるよう支援します。			
<b>4 医療的ケア児・者等支援促進事業【中期】〈拡充〉</b> <b>あんしん</b> <b>788万円</b> 日常的に人工呼吸器等の医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、関係局が連携し、 <u>医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを、元年度に配置した1人に加え、新たに5人配置し、配置区を拠点として、全ての区にお住まいの方の支援を開始します。</u>			
<b>5 障害者手帳のカード化推進事業〈新規〉</b> <b>8,775万円</b> <u>カード形式の障害者手帳(身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳)を希望される方への3年度からの発行を目指し、システム改修をはじめとした必要な準備を進めます。</u> また、カード形式の手帳所持希望者からの問合せ等に対応する専用窓口の設置や、手帳のカード化を広く市民の方や事業者に周知し、カード化への認知度を高める広報を実施します。			

17	障害者の 地域支援の拠点		事業内容 <b>1 多機能型拠点運営事業</b> <b>あんしん</b> <b>1億8,821万円</b> 常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等の地域での暮らしを支援するため、診療所を併設し、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる拠点を運営します。(3か所)
本年度	103億5,805万円		<b>2 障害者地域活動ホーム運営事業</b> <b>59億609万円</b> 障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業を行う「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。 (41か所：社会福祉法人型18か所、機能強化型23か所)
前年度	104億354万円		
差引	△4,549万円		<b>3 精神障害者生活支援センター運営事業【中期】</b> <b>あんしん</b> <b>〈拡充〉11億5,690万円</b> 統合失調症など精神障害者の社会復帰、自立等を支援する拠点施設として、全区で運営を行います。 (指定管理方式のA型9区、補助方式のB型9区) また、 <u>B型の施設移転費と家賃助成を拡充します。</u>
本年度の 財源内訳	国	28億2,908万円	
	県	14億1,454万円	
	その他	32万円	
	市費	61億1,411万円	
			<b>4 地域活動支援センターの運営</b> <b>あんしん</b> <b>31億685万円</b> 在宅の障害者に通所による活動の機会を提供し、社会との交流を促進する施設に対して、その運営費を助成します。(2年度末見込み 135か所)

18	障害者の 相談支援		事業内容 <b>1 障害者相談支援事業【中期】〈拡充〉</b> <b>8億5,927万円</b> 基幹相談支援センター等にて身近な地域での相談から個別的・専門的な相談まで総合的に実施します。 また、 <u>家族の緊急時の対応や施設からの地域移行に向けた体験の機会の提供などを総合的に行う地域生活支援拠点機能の全区整備に向け、各区の基幹相談支援センターにコーディネーターを配置します。</u> (30年度：2区、元年度：7区、2年度：9区)
本年度	19億4,468万円		<b>2 計画相談支援事業</b> <b>10億4,873万円</b> 障害福祉サービス等を利用する方に、サービス等利用計画の作成を含む相談支援を実施します。 また、支援の質の向上を図るため、緊急時の対応等に備えた計画を作成した事業所に助成を行います。
前年度	18億487万円		
差引	1億3,981万円		<b>3 発達障害者支援体制整備事業【中期】</b> <b>あんしん</b> <b>3,668万円</b> 発達障害者の支援に困難を抱えている事業所への訪問支援や、強度行動障害に対する支援力向上を図るための研修を実施します。 また、地域での一人暮らしに向けた当事者への支援を行うサポートホーム事業を実施します。
本年度の 財源内訳	国	7億8,914万円	
	県	3億9,457万円	
	その他	—	
	市費	7億6,097万円	



19	障害者の移動支援		<b>事業内容</b> 障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。
	本年度	64億7,870万円	<b>1 移動情報センター運営等事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>1億5,174万円</b> 移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、移動支援に関わるボランティア等の発掘・育成を行う移動情報センターを18区社会福祉協議会で運営します。
	前年度	61億8,427万円	
	差引	2億9,443万円	
本年度の財源内訳			
	国	9億4,463万円	<b>2 福祉特別乗車券交付事業</b> <b>27億8,378万円</b> 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを利用できる乗車券を交付します。利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円）
	県	4億7,232万円	
	その他	6,596万円	
	市費	49億9,579万円	
<b>4 障害者ガイドヘルプ事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>24億2,502万円</b> 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが外出の支援を行います。また、ガイドヘルパー資格取得にかかる研修受講料の一部助成等を行います。			<b>3 重度障害者タクシー料金助成事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>5億3,032万円</b> 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。（助成額1枚500円 交付枚数 年84枚〈1乗車で7枚まで使用可〉） ※ 人工透析へ週3回以上通う腎臓機能障害者は年168枚
<b>5 ガイドボランティア事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>6,468万円</b> 視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際の付き添いや、特別支援学校の登下校時の集団見守りをボランティアが行います。また、ガイドボランティア養成等の研修を実施する団体に補助を行います。			
<b>6 タクシー事業者福祉車両導入促進事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>1,904万円</b> 車いすで乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の一部を助成し、市内におけるタクシー車両のバリアフリー化を促進します。			
<b>7 ハンディキャブ事業</b> <b>6,891万円</b> 車いすでの乗車が可能なハンディキャブ（リフト付車両）の運行サービス、車両の貸出及び運転ボランティアの紹介を行います。（運行車両6台・貸出車両2台）			
<b>8 障害者施設等通所者交通費助成事業</b> <b>4億1,540万円</b> 施設等への通所者及び介助者に対して通所にかかる交通費を助成します。			<b>9 障害者自動車運転訓練・改造費助成事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>1,981万円</b> 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。
<b>9 障害者自動車運転訓練・改造費助成事業</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>1,981万円</b> 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。			

20	障害者支援施設等 自立支援給付費		<b>事業内容</b> 障害者総合支援法に基づき、施設に入所又は通所している障害者に対し、日常生活の自立に向けた支援や就労に向けた訓練等の障害福祉サービスを提供します。 <b>1 利用者数見込</b> 延べ14,527人 (月平均)
本 年 度	322億2,088万円		<b>2 主な障害福祉サービス</b> (1) 施設入所支援 施設に入所している人に対し、夜間や休日に、入浴・排泄・食事の介護等を提供します。 (2) 生活介護 施設に入所又は通所している人に対し、日中に、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会等を提供します。 (3) 就労移行支援 一般就労への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に応じた職場の開拓、就労後の職場定着のための支援等を提供します。 (4) 就労継続支援 就労や生産活動の機会や、一般就労に向けた支援を提供します。
前 年 度	300億2,160万円		
差 引	21億9,928万円		
本年度の 財源内訳	国	161億428万円	
	県	80億5,214万円	
	その他	2万円	
	市 費	80億6,444万円	

21	障害者グループホーム 設置運営事業		<b>事業内容</b> <b>1 設置費補助 2億4,395万円</b> 障害者プラン等に基づくグループホームの新設、老朽化等による移転等にかかる費用を助成します。 (1) 新設ホーム 44か所、移転ホーム 10か所 ※うち新設4か所は障害児施設18歳以上入所者(加齢児)移行相当分 (2) スプリンクラー設置補助 29か所 ※新設・移転ホーム分 24か所 ※既設ホーム分 5か所
本 年 度	163億2,061万円		<b>2 運営費補助等〈拡充〉 160億1,973万円</b> グループホームにおける家賃、人件費等の一部を補助することで、運営、支援の強化等を図ります。 856か所(A型4、B型852)のうち新設44か所  <b>3 高齢化・重度化対応事業 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> 5,693万円</b> 医療的ケア等が必要となる入居者に対応するため、看護師等を配置する高齢化及び重度化対応グループホーム事業を実施します。また、既存ホームのバリアフリー改修に助成を行います。
前 年 度	154億14万円		
差 引	9億2,047万円		
本年度の 財源内訳	国	63億6,471万円	
	県	31億6,104万円	
	その他	—	
	市 費	67億9,486万円	

22	障害者の 施設の整備		事業内容 <b>1 障害者施設整備事業【中期】</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">あんしん</span> <b>4,735万円</b> 障害者が地域において自立した日常生活を送るため必要な支援を提供する施設を整備する法人に対して助成を行います。 (1) 多機能型拠点（設計費） (2) 改修（大規模修繕費） 1か所
	本年度	1億9,336万円	<b>2 松風学園再整備事業【中期】〈拡充〉</b> <b>1億3,353万円</b> 入居者の居住環境改善のため個室化の設計等を進めます。 <u>また、同園敷地の一部を活用して民設入所施設を整備するため、実施設計・工事に着手します。</u>
	前年度	2億4,868万円	
	差引	△5,532万円	
本年度の 財源内訳	国	1,751万円	<b>3 障害者施設安全対策事業</b> <b>1,248万円</b> 利用者の安全確保のため、防犯カメラの設置やブロック塀の改修等を行います。 (1) 防犯カメラ等の設置 (2) ブロック塀等の改修
	県	—	
	その他	19万円	
	市費	1億7,566万円	

23	障害者の 就労支援		事業内容 企業等への一般就労や福祉的就労を支援します。 <b>1 障害者就労支援センターの運営【中期】</b> <b>2億9,985万円</b> 障害者の就労・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営を行い、就労を希望している障害者への継続した支援を関係機関等と連携して行います。 また、就労支援センターの職員を対象とした研修により、人材育成を進めます。 ・障害者就労支援センターの運営 9か所
	本年度	3億4,821万円	<b>2 障害者共同受注・優先調達推進</b> <b>2,531万円</b> 横浜市障害者共同受注センターの運営等により、企業等から障害者施設への発注促進や自主製品の販路拡大等、包括的なコーディネートを行います。
	前年度	3億9,692万円	
	差引	△4,871万円	
本年度の 財源内訳	国	—	<b>3 障害者の就労促進【中期】【基金】〈拡充〉</b> <b>2,305万円</b> 障害者や企業等を対象に障害者の就労・雇用への理解を広げるため、研修会等を実施します。また、 <u>JR 関内駅北口及び新市庁舎3階に障害者就労啓発の情報発信を行うカフェを設置し、運営を開始します。</u> （設置費用の一部は社会福祉基金を活用）
	県	—	
	その他	2,252万円	
	市費	3億2,569万円	

24	障害者の スポーツ・文化	事業内容 <b>1 障害者スポーツ・文化センター管理運営事業</b> <b>【中期】〈拡充〉 12億4,834万円</b> 横浜ラポールとラポール上大岡において、両施設の立地・特性を生かし、障害者スポーツ・文化活動の全市的な支援の充実を図ります。 (1) 横浜ラポール 〈主な取組〉 9億9,283万円 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連イベントの実施 <b>〈拡充〉</b> ※東京2020オリンピック・パラリンピック開催延期のため中止 ・スポーツ・文化活動の出張教室 ・全国障害者スポーツ大会派遣業務 (2) ラポール上大岡 2億5,551万円 〈主な取組〉 ・地域支援事業、健康増進事業 ・創作・表現活動支援、情報発信事業	
本年度	12億6,434万円		
前年度	11億5,975万円		
差引	1億459万円		
本年度の 財源内訳	国	9,699万円	<b>2 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業</b> <b>【中期】【基金】〈拡充〉 1,600万円</b> 展覧会や舞台芸術の発表会、シンポジウムなどを通じて、2014年、2017年と開催を続けてきた集大成として「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」を開催するとともに、レガシーの創出を図ります。
	県	3,863千円	
	その他	1,086万円	
	市費	11億1,786万円	

25	障害者差別解消・ 障害理解の推進	事業内容 <b>1 啓発活動【中期】〈拡充〉 1,064万円</b> 幅広い世代の市民等に向けた啓発活動を行います。 (1) リーフレット配布等の普及啓発活動 (2) 差別事例の掲載等ウェブサイトの見直し <b>〈新規〉</b> (3) デジタルサイネージ等、啓発動画掲載 <b>〈新規〉</b>	
本年度	4,179万円	<b>2 情報保障の取組【中期】 2,072万円</b> 聴覚障害等のコミュニケーションに配慮が必要な方への情報保障に取り組みます。 (1) 手話通訳者のモデル配置 (2区) (2) タブレット端末を活用した手話通訳対応 (全区) (3) 市民宛の通知に関する点字等対応 (4) 市民向け資料等の文章の表現見直しによる、知的障害者に分かりやすい資料の作成 (5) コミュニケーション支援を行う障害者支援アプリ等の活用促進	
前年度	3,962万円		
差引	217万円		
本年度の 財源内訳	国	1,179万円	<b>3 相談及び紛争防止等のための体制整備【中期】 855万円</b> 差別解消に向けた助言等のサポートに加え、解決困難事案のあっせんを行う調整委員会を運営します。 <b>4 障害者差別解消支援地域協議会の運営【中期】 188万円</b> 相談事例の共有や差別解消の課題等を協議するため、各分野の代表等で構成する協議会を運営します。
	県	590万円	
	その他	—	
	市費	2,410万円	

26	重度障害者医療費助成事業 ・更生医療事業		<b>事業内容</b> <b>1 重度障害者医療費助成事業 108億9,345万円</b> 重度障害者の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者 次のいずれかに該当する方 ア 身体障害1・2級 イ IQ35以下 ウ 身体障害3級かつIQ36以上IQ50以下 エ 精神障害1級(入院を除く)  (2) 対象者数見込 ア 被用者保険加入者 16,092人 イ 国民健康保険加入者 17,294人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 23,421人 計 56,807人  <b>2 更生医療給付事業 49億1,292万円</b> 身体障害者が障害の軽減や機能回復のための医療を受ける際の医療費の一部を公費負担します。 (1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳を交付されている方 (2) 対象者数見込 2,393人
本年度	158億637万円		
前年度	154億503万円		
差引	4億134万円		
本年度の財源内訳	国	24億5,402万円	
	県	45億5,516万円	
	その他	16億8,536万円	
	市費	71億1,183万円	

27	こころの健康対策		<b>事業内容</b> <b>1 自殺対策事業【中期】 4,969万円</b> 横浜市自殺対策計画(30年度策定)の目標である自殺死亡率の減少を目指し、人材育成や普及啓発、自死遺族支援や相談支援を推進します。 (1) 地域ネットワーク・普及啓発・人材育成 講演会等での普及啓発や自殺対策を支える人材「ゲートキーパー」の養成研修等を行います。 (2) 自死遺族支援等 電話相談や分かち合いの場(集い)の実施を通して自死遺族の支援等を行います。 (3) 相談支援の充実 インターネットを通じた相談の実施や、様々な悩みに応じた専門的な相談支援に繋げる情報提供を実施します。  <b>2 医療費公費負担事業 87億5,829万円</b> 精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担します。  <b>3 措置入院者退院後支援事業 3,433万円</b> 措置入院者等の退院後支援計画作成及び支援、非常勤医師による退院後訪問等を実施します。
本年度	88億4,231万円		
前年度	82億8,341万円		
差引	5億5,890万円		
本年度の財源内訳	国	43億6,974万円	
	県	2,412万円	
	その他	32万円	
	市費	44億4,813万円	

28	依存症対策事業		<b>事業内容</b> アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に悩む当事者や家族の悩みの解決に向け、民間団体や関係機関との連携を進めるとともに、普及啓発や相談対応などの取組をさらに充実していきます。 <b>1 横浜市依存症対策・地域支援計画（仮称）策定事業</b> <b>〈新規〉 2,861万円</b> <u>アルコール、薬物、ギャンブル等依存症の当事者や家族の支援等の方向性を定めるため、依存症対策総合支援事業に基づく、地域支援計画の策定を進めます。</u> また、本市の特徴を踏まえた計画を策定するため、依存症者支援に関する調査を実施します。 <b>2 依存症対策事業の推進【中期】〈拡充〉2,887万円</b> これまで取組んできた依存症対策事業を推進し、充実していきます。また、 <u>こころの健康相談センターが依存症相談拠点として、民間団体や関係機関との連携を進めます。</u> (1) 依存症専門相談の実施 (2) 普及啓発事業 <b>〈拡充〉</b> (3) 関係機関等との連携会議の開催 (4) 回復プログラム・家族教室・支援者研修の開催 (5) 民間団体への補助金による事業活動支援
本 年 度	5,748万円		
前 年 度	2,334万円		
差 引	3,414万円		
本年度の財源内訳	国	2,804万円	
	県	93万円	
	その他	3万円	
	市 費	2,848万円	

29	精神科救急医療対策事業		<b>事業内容</b> <b>1 精神科救急医療対策事業 3億5,799万円</b> 県及び県内他政令市と協調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協力医療機関の体制確保等を行います。 (1) 精神科救急医療の受入体制 患者家族等からの相談や、精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出に対応する体制を確保します。また、精神科救急の専用病床に入院した患者のかかりつけ病院等への転院を進めることで、受入病床を確保します。 (2) 精神科救急医療情報窓口 本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。 (3) 精神科身体合併症転院受入病院（全3病院14床） 精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。 <b>2 精神科救急協力病院保護室整備事業</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">あんしん</span> <b>737万円</b> 整備費の一部を補助することにより、保護室整備を促進し、精神科救急患者の受入状況を改善します。
本 年 度	3億6,536万円		
前 年 度	3億5,359万円		
差 引	1,177万円		
本年度の財源内訳	国	8,764万円	
	県	—	
	その他	22万円	
	市 費	2億7,750万円	

## IV 生活基盤の安定と自立の支援

30	生活保護・生活困窮者自立支援事業等		<b>事業内容</b> 本市におけるセーフティネット施策を充実させるために、生活保護制度及び、生活困窮者自立支援制度における自立支援をさらに拡充し、一体的な実施を進めます。
本年度	1,261億8,503万円		<b>1 生活保護費（法定分） 1.250億9,983万円</b> 生活困窮者に対し、国の定める基準によりその困窮の程度に応じて、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8種類の扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金、施設事務費を支給します。 <u>(1) 被保護世帯 53,898世帯（2年3月 54,016世帯）</u> <u>(2) 被保護人員 68,576人（2年3月 68,797人）</u> ※被保護世帯及び被保護人員は2年度見込み <b>2 被保護者自立支援プログラム事業【中期】〈拡充〉 4億9,750万円</b> (1) 就労支援事業 18区全ての区役所内に設置したジョブスポットとの連携による求職活動の支援や、求職者のニーズにあわせた求人開拓などにより、早期就労に向けた支援をします。また直ちに一般就労に就くことが難しい方に対し、きめ細かな支援を展開します。 <u>(2) 被保護者家計改善支援事業〈拡充〉</u> <u>将来の自立した生活に向けて、支出の見直しや貯蓄など、家計改善が必要な方へ支援の対象を広げるとともに、相談時間数を拡充します。</u>
前年度	1,276億2,243万円		
差引	△14億3,740万円		
本年度の財源内訳	国	932億3,430万円	
	県	—	
	その他	16億9,569万円	
	市費	312億5,504万円	
<b>3 生活困窮者自立支援事業【中期】〈拡充〉 5億6,770万円</b> 生活困窮者に対し、自立に向けた就労支援を積極的に進めるとともに、相談者の状況に応じて就労訓練の場の提供や家計管理の支援など多面的な相談支援を行います。 <u>(1) 自立相談支援事業〈拡充〉</u> 各区に自立相談支援員を配置し、きめ細かな相談支援を行います。 ・自立相談支援員の2人増 計40人（元年度：38人） 地域ケアプラザ等の関係機関と連携して、生活困窮者の早期把握や自立した生活を支えるためのネットワークづくりに向けた事業等の充実を図ります。 ・地域ネットワーク構築支援事業の充実：18区（元年度：18区） <u>(2) 就労訓練事業の推進〈拡充〉</u> 自治体による認定を受けた事業所が、就労に困難を抱えた生活困窮者を受け入れ、就労の機会を提供し支援します。 ・対象者を被保護者向けに全区にて実施（元年度：6区） <u>(3) 寄り添い型学習支援事業〈拡充〉</u> 貧困の連鎖の防止に向け、将来の自立に重要な高校進学を希望する中学生に対する学習支援を全区で実施します。また、高校等に行っていない子どもも含めた高校生世代に対し、将来の自立に向けた講座の開催や、居場所等の支援を18区で実施します。 ・中学生の受入枠の拡大：145人増 計1,200人（元年度：1,055人） ・高校生世代支援事業の実施：18区（元年度：モデル7区）			
<b>4 「8050問題」対策事業【基金】〈新規〉 2,000万円</b> <u>中高年のひきこもり状態にある方とご家族の支援に向けた準備を行う体制をつくり、相談モデル事業や対応策の調査・研究等を実施します。</u>			

31	援護対策事業		<b>事業内容</b> 寿地区住民やホームレス等住居を持たない生活困窮者及び中国残留邦人等を対象に支援を行います。
本年度	14億9,269万円		<b>1 寿地区対策</b> <span style="float:right">6,887万円</span> (1) 寿生活館運営事業 (2) 寿地区対策事業 (3) 寿福祉プラザ運営事業
前年度	15億3,740万円		<b>2 寿町健康福祉交流センター等の運営〈拡充〉</b> <span style="float:right">2億1,543万円</span> <u>元年6月に供用開始した横浜市寿町健康福祉交流センター及び、ことぶき協働スペースを通年で運営し、寿地区をはじめとする市民の福祉保健医療の充実、健康づくり・介護予防、社会参加の取組等を進めるとともに、地区内外との交流を促進します。</u>
差引	△4,471万円		
本年度の財源内訳	国	8億4,245万円	<b>3 ホームレス等自立支援事業</b> <span style="float:right">4億485万円</span> 生活自立支援施設はまかぜで、ホームレス等の就労や福祉制度の利用による自立を推進します。
	県	—	
	その他	467万円	<b>4 中国残留邦人等援護対策事業</b> <span style="float:right">8億354万円</span> 中国残留邦人等に対し、生活支援のための給付や日本語教室受講等の支援を行います。高齢化が進み、支援対象世帯数は微減しつつあります。
	市費	6億4,557万円	

### いわゆる「8050問題」とは

従来、「ひきこもり」の問題は、子ども・若者が対象として捉えられてきましたが、近年は中高年も含む事象となっています。

特に80代の親がひきこもり状態にある50代の子を支えることで、親の介護の問題等も含めて課題が多様化・複雑化してしまい、「いわゆる「8050問題」」とも称された新たな社会問題として、メディア等でも大きく取り上げられ、相談も増えています。

本市が30年3月に発表した調査結果では、40～64歳のひきこもり状態にある方を約12,000人と推計しています。

また、内閣府が31年3月に発表した調査結果によると40～64歳のひきこもり状態にある方は全国で約613,000人に上るとの推計があり、さらに、「初めてひきこもり状態になった年齢」の設問では、40歳以上が57.4%と半数を上回っている状況です。

こうした結果を踏まえると、子どものころからひきこもり状態にある方も多い状況ですが、中高年になってから、リストラ等による離職や人間関係、病気などをきっかけにひきこもり状態になる場合も多くあることがわかります。

「ひきこもり」の問題は、子ども・青少年からの「切れ目ない支援」も大切ですが、40歳以上のひきこもり状態にある方の場合は、その家族も含めて地域の中で孤立してしまっていることも考えられますので、見守りによる早期発見の取組やアウトリーチによるアプローチ等の支援が不可欠です。

このように、いわゆる「8050問題」は、様々な課題がありますが、“ひきこもり状態にある方とその家族の意向を踏まえ、多様な「自立」と安心できる「生活」を実現すること”を目標に世帯を支援することが重要であると考えています。

そのためには、これまでの施策を活かしながら、全年齢を対象とした総合的な対応策の検討が求められています。



32	小児医療費助成事業 ・ひとり親家庭等 医療費助成事業		事業内容 <b>1 小児医療費助成事業【中期】〈拡充〉</b> <b>95億3,485万円</b> 小児の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成 します。  対象者及び見込数（1歳以上は所得制限あり） 0歳～中学3年生（入・通院） 318,419人  <u>所得制限の緩和について準備を進めます。</u> <u>システム改修 2,400万円</u>
本 年 度	111億7,181万円		<b>2 ひとり親家庭等医療費助成事業 16億3,696万円</b> ひとり親家庭等の医療費にかかる保険診療の自己負 担分を助成します。 (1) 対象者（所得制限あり） ア ひとり親家庭等の親及び児童 イ 養育者家庭の養育者及び児童  (2) 対象者数見込 39,691人
前 年 度	122億4,229万円		
差 引	△10億7,048万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	
	県	24億370万円	
	その他	8,947万円	
	市 費	86億7,864万円	

33	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 会 計)		事業内容 国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、 後期高齢者医療事業を実施します。 後期高齢者医療制度は、神奈川県後期高齢者医療広域 連合と市町村が連携して運営します。
本 年 度	824億2,411万円		<b>1 対象者</b> 75歳以上、65～74歳の一定の障害のある方 <b>2 被保険者数</b> 478,554人（元年度：455,930人） <b>3 自己負担</b> 外来・入院ともに原則定率1割負担 (現役並み所得者は定率3割負担)  <b>4 保険料</b> (1) <u>保険料率（2年毎改定、2年3月広域連合議会にて決定）</u> <u>均等割額43,800円（前年41,600円）</u> <u>所得割率 8.74%（前年8.25%）</u>  (2) <u>保険料賦課限度額64万円（前年62万円）</u>  (3) <u>低所得者に係る軽減判定所得の引上げ</u>  (4) <u>保険料軽減特例の一部見直し（国の予算措置）</u> 低所得者の均等割を8.5割軽減する特例は、2年 10月から本則（7割軽減）に戻し、2年度の年間 保険料は、通年で7.75割軽減とします。
前 年 度	771億7,182万円		
差 引	52億5,229万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	
	県	—	
	保険料等	463億9,703万円	
	市 費	360億2,708万円	

34	国民健康事業費会 計 （国民健康保険）	
本年度		3,163億6,740万円
前年度		3,320億4,173万円
差引		△156億7,433万円
本年度の財源内訳	国	2,316万円
	県	2,156億9,444万円
	その他	726億7,915万円
	市費	279億7,065万円

### 事業内容

他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、無職の人等を対象とし、傷病、出産等について必要な保険給付を行います。

**1 被保険者数**：674,782人（元年度：695,359人）  
**世帯数**：440,860世帯（元年度：450,022世帯）

### 2 一部負担金割合

原則3割。小学校就学前は2割。  
70歳以上は2割（現役並み所得者は3割）。

### 3 保険料

(1) 2年度予算における1人あたり年間平均保険料額  
109,120円（元年度：106,792円）

※医療給付費分、後期支援金分、介護納付金分の合計  
※引き続き市費繰入れを行い、保険料負担を緩和

(2) 保険料賦課限度額

- ・医療給付費分：63万円（元年度：61万円）
- ・後期支援金分：19万円（元年度同）
- ・介護納付金分：17万円（元年度：16万円）

(3) 低所得者に係る軽減判定所得の引上げ

- ア 5割軽減の所得基準額（世帯合計）  
33万円+28.5万円（元年度：28万円）×被保険者数
- イ 2割軽減の所得基準額（世帯合計）  
33万円+52万円（元年度：51万円）×被保険者数

#### 【低所得者に係る軽減判定所得】

軽減	所得合計（例：3人世帯）	
	現行	改正後
5割	33万円超～ 117万円以下	33万円超～ 118.5万円以下
2割	117万円超～ 186万円以下	118.5万円超～ 189万円以下

※7割軽減の所得基準額については変更なし

〈保険料率の比較〉 ※2年度は見込み料率

	賦課割合		医療給付費分料率		後期支援金分料率		介護納付金分料率	
	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割
2年度	40%	60%	34,320円	7.22%	10,320円	2.17%	14,450円	2.46%
元年度	40%	60%	33,790円	7.09%	10,160円	2.12%	13,570円	2.13%

### 4 データヘルス計画及び特定健診等実施計画に基づく保健事業【中期】〈拡充〉

22億7,325万円

(1) 特定健康診査・特定保健指導（対象者：497,800人）〈拡充〉

特定健康診査の自己負担額の無料化を継続します。

また、未受診者対策として、対象者特性に合わせたナッジ理論に基づく個別勧奨を行います。

(2) 国保健康だよりの発行

被保険者の健康増進及び医療費適正化を図るため、広報紙による啓発を実施します。

# V 健康で安全・安心な暮らしの支援

35	市民の健康づくりの推進		<p><b>事業内容</b> 健康横浜21に基づき、「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野の取組を充実させ、<u>企業や地域等と連携した健康づくりを進めます。</u> <u>また、改正健康増進法による受動喫煙防止対策等、社会に求められる施策を展開し、健康寿命延伸を目指します。</u></p>
本年度	6億7,116万円		<p><b>1 健康横浜21の推進【中期】〈拡充〉 8,458万円</b> 関係機関・団体等と連携し、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に取り組み、市民の健康づくりを進めます。 (1) 第3期健康横浜21の策定準備〈新規〉 <u>データに基づく効果的な健康づくりを進めるため、第3期健康横浜21の策定に向けて、第2期計画の最終評価に着手します。</u> (2) 禁煙支援の推進〈拡充〉 受動喫煙防止対策を進めるとともに、<u>子育て世代の禁煙支援を強化します。</u> (3) 歯科口腔保健の推進〈拡充〉 <u>条例による歯科口腔保健推進計画の策定を進めるとともに、オーラルフレイル対策を推進します。</u> (4) 地域人材の育成 保健活動推進員など、地域の健康活動の担い手育成や活動を支援します。</p>
前年度	6億593万円		
差引	6,523万円		
本年度の財源内訳	国	1億487万円	
	県	1,272万円	
	その他	9,243万円	
	市費	4億6,114万円	
医療局予算 306万円含む			<p><b>2 よこはま健康アクション推進事業【中期】 8,067万円</b> 健康横浜21の取組のうち、特に重点的に進める取組として、関連する施策と連携して推進します。また、企業と連携した健康づくりを推進します。 (1) 保健指導などによる糖尿病等の疾病の重症化予防の推進（医療局予算含む） (2) 生活保護受給者等への健診の受診勧奨・受療状況改善支援などによる健康支援 (3) 従業員の健康づくりに取り組む事業所を支援する「横浜健康経営認証制度」を推進</p> <p><b>3 よこはま健康スタイル推進事業【中期】 4億6,325万円</b> (1) <u>よこはまウォーキングポイント事業</u> <u>歩数計やスマホアプリを活用し、日常生活の中で手軽に楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことで、運動習慣の定着化を目指します。</u>また、アンケート調査や研究機関等との共同研究により、医療費や介護予防等への効果や影響を検証します。 (2) よこはま健康スタンプラリー事業 区局や地域の健康づくり・介護予防イベント等に参加することでもらえるスタンプで景品が当たる事業を実施し、健康づくりの取組参加を促します。 (3) よこはまシニアボランティアポイント事業（再掲(P13)）</p> <p><b>4 受動喫煙防止対策事業【中期】〈拡充〉 4,266万円</b> <u>2年4月1日の改正健康増進法の全面施行を受け、市民や事業者からの相談に対応するコールセンターを継続するほか、法に基づく助言・指導等の実施にあたり、事業所等への巡回指導や現地確認などを行う体制を拡充し、受動喫煙の防止に向けた啓発を充実させます。</u></p>

36	がん検診事業		<b>事業内容</b> <b>1 各種がん検診【中期】 45億1,061万円</b> 早期発見・早期治療の促進を図るため、①市民の受診機会を確保し、②市内の協力医療機関及び区福祉保健センター等で実施します。 (胃・肺・子宮・乳・大・前立腺(PSA))				
	本年度	48億4,824万円	区分	対象	元年度	2年度	
前年度	44億5,677万円	胃がん検診	エックス線	50歳以上 (2年度に1回)	45,500人	37,000人	
			内視鏡		14,000人	23,000人	
差引	3億9,147万円	肺がん検診		40歳以上 (年度に1回)	93,600人	124,000人	
		子宮頸がん検診		20歳以上の女性 (2年度に1回)	130,000人	130,000人	
本年度の 財源内訳	国	1億564万円	乳がん検診		40歳以上の女性 (2年度に1回)	75,000人	75,000人
	県	—	大腸がん検診		40歳以上 (年度に1回)	180,000人	180,000人
	その他	140万円	前立腺がん検診 (PSA検査)		50歳以上の男性 (年度に1回)	73,000人	73,500人
	市費	47億4,120万円	計		611,100人	642,500人	
<b>2 受診率向上への取組〈拡充〉</b> <b>(1) 大腸がん検診の自己負担額の無料化【中期】 1億800万円</b> 引き続き、本市のがん罹患者数1位の大腸がんについて、 <u>検診受診者の自己負担額を無料とします。</u>							
<b>(2) 妊婦健診対象者の子宮頸がん検診の自己負担額の無料化【中期】 2,086万円</b> 妊婦の方は産婦人科を定期的に受診し、子宮頸がん罹患率の高まる年齢の方が大部分を占め高い勧奨効果が望めるため、母子健康手帳とともに配付する健診券綴の中に子宮頸がん検診無料クーポン券を引き続き追加します。							
<b>(3) 個別通知の送付等による受診勧奨【中期】 2億377万円</b> (ア) がん検診の受診勧奨通知 〈対象人数〉 約193万人 国において受診率向上効果が認められている個別勧奨通知について、本市のがん検診対象年齢(21歳から69歳まで)の方へ送付します。 (イ) 検診開始年齢の方への無料クーポン券の送付 〈対象人数〉 約4万7,000人 検診の初回受診率を高めることを狙いとして、子宮頸がん検診の開始対象となる20歳及び乳がん検診の開始対象となる40歳の方に対して、無料クーポン券を送付します。 (ウ) その他 市民全体に向けては、動画やポスターなどによる広報や様々な市のイベント等とタイアップし、受診率向上を図ります。							
<b>(4) 女性特有のがん検診に関する受診の障害要因調査〈新規〉 500万円</b> <u>個別勧奨通知にアンケートを同封し、未受診の理由を調査します。また、その結果をもとに関係機関と連携し、受診率向上に向けた対応策を検討します。</u>							

37	予 防 接 種 事 業		<p><b>事業内容</b> 感染症の発生及びまん延を予防することなどを目的に<u>予防接種法に基づく定期予防接種を市内協力医療機関等において実施します。</u></p> <p><b>1 こどものための予防接種事業〈拡充〉</b> <b>76億8,893万円</b></p> <p>(1) 定期予防接種 <b>76億8,693万円</b> 四種混合(ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ)、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、麻しん風しん混合、BCG、水痘(水ぼうそう)、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん予防ワクチンの10種類の予防接種を引き続き実施します。 また、<u>ロタウイルスワクチンを2年10月1日から新たに定期予防接種の対象に追加します。</u></p> <p>※子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日以降、積極的勧奨を差し控えています。</p> <p>(2) 骨髄移植等により免疫を失った方への再接種費用助成 <b>200万円</b> 骨髄移植等により定期予防接種の免疫が失われたお子さんに対し、予防接種費用を助成します。</p>
本 年 度	100億3,767万円		
前 年 度	98億7,101万円		
差 引	1億6,666万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	2億6,245万円	
	県	3,042万円	
	その他	5万円	
	市 費	97億4,475万円	
<p><b>2 高齢者のための予防接種事業</b> <b>14億7,763万円</b></p> <p>(1) 肺炎球菌ワクチン <b>2億4,915万円</b> 高齢者の肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、65歳以上の5歳刻みの対象者及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方に対して、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成します。 (自己負担額：3,000円)</p> <p>(2) 季節性インフルエンザワクチン <b>12億2,848万円</b> 65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満の方で一定の障害を有する方に対して、インフルエンザの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成します。 (自己負担額：2,300円)</p>			
<p><b>3 風しんの感染拡大防止対策事業〈拡充〉</b> <b>8億7,111万円</b></p> <p>(1) 成人男性への予防接種(第5期定期予防接種) <b>6億8,111万円</b> <u>これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に対し、抗体検査を実施し、陰性の方に予防接種を実施します。(自己負担額：無料)</u></p> <p>(2) 妊婦のパートナー等を対象とした予防接種〈拡充〉 <b>1億9,000万円</b> 「先天性風しん症候群」と風しんの発生予防を図るため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対し、予防接種費用及び抗体検査費用を助成します。 <u>2年度より、風しん対策を更に推進し、妊婦への感染を予防するため、妊婦等の同居家族を対象者に追加します。</u> (自己負担額：抗体検査無料、予防接種3,300円)</p>			

38	感染症・食中毒対策事業等		<p><b>事業内容</b></p> <p>感染症・食中毒などの発生を予防するとともに、発生時の被害を最小限にとどめ、安全・安心な市民生活を確保するために必要な事業を実施します。</p> <p><u>開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、輸入感染症のリスクに備えるとともに、大会関係者等への予防啓発や蚊媒介感染症サーベイランス等の感染症対策を強化します。</u></p>
本年度	6億4,497万円		<p><b>1 感染症・食中毒対策事業【中期】 4,229万円</b></p> <p>開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに備え、輸入感染症に関する市民及び大会関係者等への予防啓発強化や、多言語対応等の発生時の体制整備を進め、被害の拡大防止を図ります。</p> <p><b>2 感染症発生動向調査事業【中期】〈拡充〉5,995万円</b></p> <p>デング熱等の蚊が媒介して拡大する感染症の対策として、<u>競技会場周辺の蚊のモニタリング調査を強化するなど、感染症等の発生動向を調査・分析し予防対策等に繋げます。</u></p> <p><b>3 結核対策事業 2億3,750万円</b></p> <p>結核接触者等を対象に健康診断を行い、結核の早期発見・まん延防止を図るとともに、患者の医療費を負担します。</p> <p><b>4 エイズ・性感染症予防対策事業 6,232万円</b></p> <p>HIV・性感染症の感染予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図るため、土日夜間を含めたエイズに関する相談・検査・医療体制を整備します。</p>
前年度	6億1,769万円		
差引	2,728万円		
本年度の財源内訳	国	1億6,574万円	
	県	33万円	
	その他	359万円	
	市費	4億7,531万円	
<p><b>5 衛生研究所運営事業 2億4,291万円</b></p> <p>(1) 管理費 衛生研究所の運営及び建物設備の管理等を行います。</p> <p>(2) 試験検査費 保健所等から搬入される検体（細菌やウイルス、食品等）の試験検査を行います。</p> <p>(3) 試験検査機器維持整備事業費 試験検査に必要な機器の整備を行い、検査の迅速性、信頼性の確保を図ります。</p> <p>(4) 調査研究・研修指導事業 感染症・食中毒対策で実施している試験検査業務に関し、技術上の問題や行政課題を解決するための調査研究（インフルエンザなど地域内流行病原体の解析、各種検査方法の検討・構築など）を行います。 また、公衆衛生行政に携わる市職員や学生等に対する研修を行います。</p> <p>(5) 感染症・疫学情報提供等事業 市内の医療機関から得られた感染症の発生状況を国へ報告するとともに、国内外の感染症の情報を医療機関や市民へ情報提供し、市民の感染症予防・啓発を行います。 また、区局で実施する健康に関するアンケート調査について、依頼に基づき統計分析等を行い、その分析結果を提供することで、施策立案の支援を行います。</p> <p>(6) ヘルスデータ活用事業 各種生活習慣、疾病や死亡統計などの健康に関連したデータや、協会けんぽや国民健康保険加入者の健診データ等を分析・把握し、地域特性や健康課題などに関する施策の根拠を明らかにし、事業評価の支援を行います。 また、ウォーキングポイント参加者アンケートの分析を行い、参加者の歩行状況や行動変化等を検証することで、事業の評価と改善に活用します。</p>			

39	新型インフルエンザ 等 対 策 事 業	<b>事業内容</b> 新型インフルエンザなどの新たな感染症発生に備え、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護するとともに、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小にします。	
本 年 度	6,383万円	<b>1 医療体制の確保等【中期】 6,383万円</b> (1) 発生時に患者を受け入れる市民病院や、帰国者・接触者外来を設置する地域中核病院等で使用する個人用感染防護具や医療資器材等を確保します。 (2) 帰国者・接触者外来の医療従事者向けの抗インフルエンザ薬を外来設置病院及び横浜市薬剤師会との協定に基づき市内薬局で備蓄します。 (3) 帰国者・接触者外来を設置し、発生時を想定した実地訓練を実施します。 (4) 発生時に備え「新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡会」を設置運営し連携強化を図っていきます。 (5) 市民に対し、正しい知識や発生時の対応策等についての啓発を行います。	
前 年 度	7,522万円		
差 引	△1,139万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	38万円	
	県	—	
	その他	—	
	市 費	6,345万円	

40	医療安全の推進	<b>事業内容</b> <b>1 医療安全支援センター事業 1,432万円</b> (1) 医療安全相談窓口の運営（保健所内に設置） 医療に関する相談や苦情に中立的立場で対応し、当事者間の問題解決に向けた取組を支援します。 (2) 医療安全研修会等の開催 患者サービスの向上や医療安全管理体制の確保を目的に、医療従事者向け研修会を開催します。 また、講演会等の市民向け啓発を行います。	
本 年 度	7,915万円	<b>2 薬務事業 1,518万円</b> (1) 薬局、医薬品販売業、毒劇物販売業等の許認可及び監視指導業務を行います。 (2) 薬物乱用防止啓発等 危険ドラッグをはじめとした薬物の乱用を未然に防ぐため、「薬物乱用防止キャンペーン」を開催するとともに市民向け啓発を強化します。 (3) 衛生検査所の登録及び立入検査を行います。	
前 年 度	7,853万円		
差 引	62万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	<b>3 医療指導事業 4,965万円</b> 医療法に基づく市内医療機関への立入検査（医療監視）や医療機関及び医療法人等への許認可を通じて、市民にとって適切で安全な医療提供体制の推進を図ります。また、医療機関等に関する統計調査について一部外部委託を行います。
	県	—	
	その他	3,511万円	
	市 費	4,404万円	

41	食の安全確保事業		<b>事業内容</b> 食品関係施設への監視指導等により食中毒や違反食品の流通を防止するとともに、食品の適正表示を推進して食の安全・安心を確保します。
本 年 度	2 億7,427万円		<b>1 食品衛生監視指導等事業【中期】〈拡充〉6,224万円</b> 食品関係施設に対して監視指導等を行います。特に、開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、食品衛生対策を強化します。 <b>2 食の安全強化対策事業【中期】 7,438万円</b> 残留農薬やアレルギー物質等による危害を防止するため、監視指導や検査により違反食品を排除します。 <b>3 食品の放射性物質検査事業 1,030万円</b> 市民の安全・安心を確保するため、市内流通食品等の放射性物質検査を実施します。 <b>4 HACCP導入支援事業【中期】〈拡充〉 1,200万円</b> HACCPによる衛生管理が始まる令和3年6月に向け、食品事業者に対しHACCP導入を支援する講習会を実施するとともに、外国語版チラシや指導用リーフレットを作成します。 <b>5 市場衛生検査所運営事業【中期】 1 億1,535万円</b> 市場流通食品による危害防止及び安全確保を目的に細菌及び理化学検査や監視指導を実施します。
前 年 度	2 億8,718万円		
差 引	△1,291万円		
本年度の財源内訳	国	179万円	
	県	—	
	その他	2 億757万円	
	市 費	6,491万円	

42	快適な生活環境の確保事業		<b>事業内容</b> 環境衛生関係施設の衛生を確保します。また墓地の許可について厳格な審査を行います。
本 年 度	6,983万円		<b>1 環境衛生監視指導等事業 5,428万円</b> (1) ホテル、公衆浴場、理容所、美容所等の環境衛生営業施設の衛生を確保するため、監視指導や検査等を実施します。 (2) 住宅宿泊事業法に基づく届出受付事務や指導を実施します。 (3) 墓地の経営許可については、専門の有識者による財務状況の審査会を適切に開催します。 <b>2 建築物衛生、居住衛生対策事業【中期】 1,013万円</b> レジオネラ症防止対策の徹底を図るため、冷却塔や循環式浴槽等の設備の維持管理に係る施設管理者等への指導や、患者発生時の調査を行います。 <b>3 生活環境対策事業【中期】〈拡充〉 170万円</b> ネズミ・トコジラミなどによる被害を防止するための啓発や相談対応等を行います。 開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、デング熱等の蚊が媒介して拡大する感染症発生防止のための啓発等を実施します。 <b>4 災害時生活用水確保事業 372万円</b> 災害応急用井戸の指定と簡易水質検査を行います。
前 年 度	7,360万円		
差 引	△377万円		
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	963万円	
	市 費	6,020万円	



43	動物の愛護及び保護管理事業		<b>事業内容</b> 「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、犬猫の殺処分がなくなることを目指して、収容した犬猫の飼い主への返還や個人の方への譲渡を一層推進するとともに、終生飼養や動物愛護に係る普及啓発を進めます。 また、様々なイベントや講演会等を通じて、より多くの方にご利用いただける動物愛護センターにします。
本 年 度	1 億9,063万円		<b>1 動物愛護センター運営事業 3,076万円</b> 動物愛護の普及啓発の拠点として、多くの市民が集い賑やかな施設となるよう一層の活性化に努めます。 <b>2 動物愛護普及啓発事業【中期】〈拡充〉3,160万円</b> 動物愛護の思想、適正飼育や終生飼養の意識浸透を図り、収容動物の減少につなげていきます。 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の一部補助を行い、猫による地域の環境問題を減らす取組を実施します。また、ペットの同行避難に対する理解を進めるために動画を作成し、啓発活動に取り組みます。 <b>3 動物保護管理事業 6,538万円</b> 収容した犬猫の情報を分かり易く発信することで、飼い主への返還や個人への譲渡を一層推進します。 <b>4 狂犬病予防事業 6,289万円</b> 狂犬病の発生防止のため、犬の登録と狂犬病予防注射接種の推進を図ります。
前 年 度	1 億9,947万円		
差 引	△884万円		
本年度の財源内訳	国	3万円	
	県	—	
	その他	1 億2,530万円	
	市 費	6,530万円	

44	難病対策事業 公害健康被害者等への支援 (一般会計・公害被害者救済事業費会計)		<b>事業内容</b> <b>1 難病対策事業 44億3,760万円</b> 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、以下の事業等を実施します。 (1) 特定医療費(指定難病)助成事業 指定難病に罹患している方の負担軽減のため、治療に係る医療費の一部を助成します。 (2) 療養生活環境整備事業 在宅人工呼吸器使用患者支援事業やホームヘルパー養成研修事業等を実施します。 また、一時入院事業や難病相談事業等もあわせて実施します。
本 年 度	50億1,976万円		<b>2 公害健康被害対策事業 5 億4,439万円</b> (1) 公害健康被害者対策事業 公害健康被害の補償等に関する法律等に基づき、必要な事業を実施します。 (2) 石綿健康被害者対策事業 石綿健康被害救済給付の申請受付等を実施します。 <b>3 公害被害者救済事業費会計 3,777万円</b> 横浜市公害健康被害者保護規則等に基づき、必要な事業を実施します。
前 年 度	42億4,933万円		
差 引	7 億7,043万円		
本年度の財源内訳	国	21億3,844万円	
	県	—	
	その他	5 億3,991万円	
	市 費	23億4,141万円	

45	齋場・墓地管理運営事業 (一般会計・新墓園 事業費会計)		事業内容
	本 年 度	42億7,859万円	<b>1 齋場運営事業 19億7,533万円</b> 火葬業務等を円滑に行うため市営4齋場の管理運営を行います。また、市営齋場の残骨灰売払収入を活用し、齋場の利用環境向上に取り組みます。
	前 年 度	48億2,191万円	<b>2 民営齋場使用料補助事業 2,993万円</b> 民営火葬場を利用する市民に対し、市営齋場火葬料との差額の一部を補助します。
	差 引	△5億4,332万円	<b>3 墓地・霊堂事業 3億289万円</b> 市営墓地(久保山、三ツ沢、日野公園墓地、根岸外国人墓地)及び久保山霊堂の管理運営を行うとともに、未使用区画の使用者の再募集を実施します。
本年度の財源内訳	国	—	<b>4 市営墓地危険箇所対策事業〈拡充〉 2,780万円</b> <u>市営墓地の危険箇所の安全対策を順次実施するとともに、これまでに実施した敷地内の法面等危険箇所調査に加え、新たに民地との境界にある法面の危険箇所調査を行い、がけ崩れ等対策強化に取り組みます。</u>
	県	—	
	その他	23億806万円	
	市 費	19億7,053万円	
<b>6 市営墓地整備事業【中期】 7億5,620万円</b> (1) 舞岡地区新墓園 公園型墓園を整備するための造成工事等を行います。 6億6,700万円 (2) 大規模施設跡地墓地整備 旧深谷通信所での環境影響評価の手続き等を進めます。 8,920万円			<b>5 新墓園運営事業 10億2,546万円</b> メモリアルグリーン及び日野こもれび納骨堂について、指定管理者による管理運営を行います。また、日野こもれび納骨堂の使用者募集を行います。
<b>7 東部方面齋場(仮称)整備事業【中期】 1億6,098万円</b> <u>将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営齋場の整備を進めます。</u> (1) 整備火葬炉数 16炉(本炉15炉、予備炉1炉) (2) 実施内容 基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討等			

※【新墓園事業費会計】会計運営計画について

施設やインフラなどの整備や改修等の投資を行う特別会計、及び過去に投資を行いその施設等を活用して事業を行っている特別会計の運営にあたっては見通しを立て事業を行っていくことが重要です。そのため、各会計が計画的・効率的かつ安定的に事業に取り組むとともに、本市財政の健全化の推進や透明性の向上にも寄与するよう会計運営計画を策定します。

# 外郭団体関連予算一覧

(単位：千円)

団体名	区分	元年度	2年度	増△減	主な事業内容
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	補助金	15,116	0	△ 15,116	① 指定管理制度（横浜市寿町健康福祉交流センター）への移行に伴う事業終了
	委託料	181,002	217,095	36,093	① 寿生活館の管理 ② 横浜市寿町健康福祉交流センターの運営
	計	196,118	217,095	20,977	
(福)横浜市社会福祉協議会 ＜合計＞	補助金	4,169,894	3,825,259	△ 344,635	
	委託料	1,857,079	1,915,182	58,103	
	計	6,026,973	5,740,441	△ 286,532	
(福)横浜市社会福祉協議会 <small>(*障害者支援センター分を除く)</small>	補助金	1,409,810	1,418,681	8,871	① 団体事業費等 ② 振興資金利子補給 ③ 横浜生活あんしんセンター ④ 横浜市民生委員児童委員協議会の運営
	委託料	1,461,552	1,513,019	51,467	① 地域ケアプラザの管理・運営 (地域包括支援センターの運営) ② 福祉保健研修交流センターの運営
	計	2,871,362	2,931,700	60,338	
障害者支援センター	補助金	2,760,084	2,406,578	△ 353,506	① 地域活動支援センター・地域作業所助成 ② グループホームA型助成 ③ 地域活動ホーム助成
	委託料	395,527	402,163	6,636	① 後見的支援推進事業 ② 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」の運営
	計	3,155,611	2,808,741	△ 346,870	
(福)横浜市リハビリテーション事業団	委託料	2,914,731	3,014,183	99,452	① リハビリテーションセンター等の運営 ② 障害者スポーツ文化センターの運営等
	計	2,914,731	3,014,183	99,452	
(公財)横浜市総合保健医療財団	補助金	3,796	3,274	△ 522	① 精神障害者地域生活推進事業運営費助成等
	委託料	941,213	1,007,098	65,885	① 総合保健医療センターの運営 ② 生活支援センターの運営 ③ 精神障害者の家族支援 ④ 横浜市若年性認知症支援コーディネーター事業委託
	計	945,009	1,010,372	65,363	
合計		10,082,831	9,982,091	△ 100,740	



HEALTH AND SOCIAL WELFARE BUREAU

けんこういし